

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち大学教員と回答した者 260名)

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表した後、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。ここでは大学教員の立場に関する報告書を公表する。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

2019年7月6日に日本歴史学協会ウェブサイト「活動」欄の「若手研究者問題」のページ(http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/young_researchers.html)にて、各立場別分析の付表が掲載されたが、本報告書ではそれらの付表に含まれていた誤記を訂正している。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年4月30日

日本歴史学協会
若手研究者問題特別委員会

歴史学関係大学教員の現状と意識

- 1 大学教員のプロフィール(3)
 - (1)回答者全体との比較(3)
 - (2)性別および年齢(6)
 - (3)出身大学院と現在の勤務先(6)
 - (4)大学教員の学位取得状況、自身の専門と現在の所属の関係(12)
 - (5)任期制について(13)
 - (6)留学経験(17)
- 2 大学教員の職業選択および将来の進路に関する意識(21)
 - (1)職業選択の条件(21)
 - (2)進路意識(24)
- 3 大学教員の研究教育活動の状況(26)
 - (1)教育活動(26)
 - (2)研究活動(33)
 - ①研究業績(33)
 - ②研究を進めていく上での困難(34)
 - ③研究時間および研究費の確保について(44)
 - ④セクハラ、パラハラ、アカハラについて(51)
- 4 大学教員の生活状況(54)
 - (1)家族関係(54)
 - (2)経済状況(56)
 - (3)ワーク・ライフ・バランスについて(60)
- 5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について(65)
おわりに(72)

1 大学教員のプロフィール

(1) 回答者全体との比較

本アンケート調査の有効回答者数 518 名のうち、260 名が自らの立場を「大学教員」と回答しており、50.2%を占めている（単純集計表 Q22 参照）。「大学教員」は回答者全体の半数にあたり、立場別の属性の上では最大のグループといえる。

表 1 性別・立場別の回答者数および割合

Q1XQ2XQ22		男性	女性	合計
大学院生	実数	54	30	84
	比率	64.3	35.7	100.0
大学非常勤講師	実数	25	18	43
	比率	58.1	41.9	100.0
研究機関研究員	実数	21	13	34
	比率	61.8	38.2	100.0
大学教員	実数	204	55	259
	比率	78.8	21.2	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	113	31	144
	比率	78.5	21.5	100.0
専門職	実数	30	7	37
	比率	81.1	18.9	100.0
中学校・高校教員	実数	14	2	16
	比率	87.5	12.5	100.0
自由研究者	実数	25	11	36
	比率	69.4	30.6	100.0

1) 性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者 1 名は除く。

2) Q22 無回答者 7 名は除く。

3) 本分析では、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、「いわゆる後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

表2 研究対象の地域

Q5XQ22	大学教員		大学教員(45歳未満)		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
日本	96	37.8	56	40.0	248	47.9
中国・朝鮮	38	15.0	23	16.4	70	13.5
その他アジア地域	11	4.3	7	5.0	20	3.9
アフリカ	1	0.4	1	0.7	3	0.6
ヨーロッパ	88	34.6	42	30.0	136	26.3
南北アメリカ	17	6.7	10	7.1	22	4.2
オセアニア	0	0.0	0	0.0	1	0.2
その他	0	0.0	0	0.0	14	2.7
無回答	3	1.2	1	0.7	4	0.8
合計	254	100.0	140	100.0	518	100.0

注)「その他」には、「ユーラシア」3名、「ヨーロッパ・東アジア」2名、「中東」2名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない。主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各1名が含まれる。

表3 研究対象の時代(複数回答)

Q5・SQ1 XQ2XQ22	大学教員		大学教員(45歳未満)		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
先史	0	0.0	0	0.0	1	0.2
古代	31	11.9	13	9.0	66	12.7
中世	52	20.0	27	18.8	111	21.4
近世	61	23.5	37	25.7	133	25.7
近代	115	44.2	69	47.9	231	44.6
現代	88	33.8	54	37.5	162	31.3
合計	347	133.5	200	138.9	704	135.9
ケース数	260	100.0	144	100.0	518	100.0

研究対象地域

アンケートに回答した大学教員の研究対象地域は、表2のとおりである。日本が37.8%、ヨーロッパが34.6%で、日本が最大のグループではあるが、ヨーロッパもそう変わらない数になっており、この二つで72.4%に及ぶ、中国・朝鮮が15.0%でこれに続き、南北アメリカが6.7%、その他アジア地域が4.3%である。回答者全体と比較すると、日本の比率が低く、ヨーロッパの比率が高いことがわかる。

研究対象の時代

研究対象の時代についての回答は、表3のとおりである。複数回答であり、近代が44.2%、現代が33.8%、近世が23.5%、中世が20.0%、古代が9.0%である。45歳未満に限定して

表4 研究対象のテーマ・内容(複数回答)

Q5・SQ2XQ22	大学教員		大学教員(45歳未満)		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
世界史	31	11.9	17	11.8	44	8.5
交流史	34	13.1	21	14.6	56	10.8
比較史	13	5.0	6	4.2	22	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	11	4.2	9	6.3	16	3.1
考古学	1	0.4	0	0.0	9	1.7
史学史・歴史理論	15	5.8	10	6.9	28	5.4
資料研究	23	8.8	14	9.7	44	8.5
アーカイブズ学	12	4.6	10	6.9	20	3.9
歴史教育	10	3.8	3	2.1	18	3.5
思想史	33	12.7	17	11.8	63	12.2
社会史	99	38.1	53	36.8	176	34.0
経済史	47	18.1	28	19.4	81	15.6
外交史	33	12.7	16	11.1	66	12.7
政治史	87	33.5	44	30.6	184	35.5
法制史	14	5.4	7	4.9	39	7.5
女性史	9	3.5	4	2.8	23	4.4
ジェンダー史	18	6.9	8	5.6	33	6.4
地域史	57	21.9	29	20.1	113	21.8
都市史	16	6.2	6	4.2	28	5.4
村落史	15	5.8	10	6.9	34	6.6
文化史	29	11.2	18	12.5	67	12.9
美術史	1	0.4	0	0.0	7	1.4
環境史	3	1.2	2	1.4	10	1.9
技術史	3	1.2	3	2.1	5	1.0
教育史	14	5.4	9	6.3	29	5.6
農業史	7	2.7	5	3.5	13	2.5
医学史	5	1.9	3	2.1	8	1.5
スポーツ史	2	0.8	2	1.4	3	0.6
軍事史	6	2.3	3	2.1	23	4.4
宗教史	14	5.4	8	5.6	42	8.1
災害史	1	0.4	1	0.7	6	1.2
科学史	4	1.5	3	2.1	8	1.5
建築史	1	0.4	1	0.7	3	0.6
その他	5	1.9	4	2.8	23	4.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	673	258.8	374	259.7	1344	259.5
ケース数	260	100.0	144	100.0	518	100.0

注)その他の回答には、社会運動史 2 件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各 1 件が含まれる。

比率をみると、近世・近代・現代の比率がいくらか増えていることがうかがえる。

研究対象のテーマ

また、研究対象のテーマ・内容については、表4の通りである。こちらも複数回答であり、社会史が38.1%、政治史が33.5%、地域史が21.9%、経済史が18.1%、交流史が13.1%、思想史と外交史がともに12.7%、世界史が11.9%、文化史が11.2%となっている。

(2) 性別および年齢

まず、性別からみた大学教員の特徴を指摘する(表1)。Q1の設問で性別を「どちらでもない」と回答した人を除く大学教員の回答者259名のうち、男性は204名で78.8%、女性は55名で21.2%である。今回のアンケート調査における全体の男女比は7:3なので、大学教員では女性の割合が低いといえる。

次に大学教員の年齢構成をみると(表5)、35歳から39歳、40歳から44歳の比率が高く、合計すると46%になる。ただ45歳以上の人も多く、60歳以上も10.8%存在する。

年齢層ごとに女性の比率をみてみると、30歳から34歳で25.0%、35歳から39歳で19.7%、40歳から44歳で22%、45歳から49歳で32.1%、50歳から54歳で25.7%、55歳から59歳で8.3%、60歳以上で14.3%となる。最大の比率である45歳から49歳の年齢層と最低の比率である55歳から59歳の年齢層の間で約24ポイントの差があるように、女性回答者の比率は世代間でかなりの差がある。また、45歳から49歳の年齢層と比べて30歳から34歳の年齢層は、7ポイント減少しており、女性の採用の割合がいつも増加傾向にあるという状況ではないことがうかがえる。

大学非常勤講師と比べてみたい。その年齢層ごとの女性の比率は、30歳から34歳で66.6%、35歳から39歳で25%、40歳から44歳で46.1%、45歳から49歳で42.8%、50歳から54歳で0%、55歳から59歳で75%となる。50歳から54歳の年齢層を例外として、大学教員よりも大学非常勤講師に女性の比率が高いことは明らかである。

(3) 出身大学院と現在の勤務先

大学教員の出身大学院(最後に在籍していた教育機関)の種別にかかわる回答は表6のとおりで、国立の大学院が71.9%、私立の大学院が17.3%である。ほかのグループと比較すると、国立大学院の比率がかなり高いことがわかる。また、海外の大学院と回答した人が

表5 大学教員および大学非常勤講師の性別年齢構成

Q1XQ2XQ22	大学教員						大学非常勤講師					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳～29歳	1	0.5	0	0.0	1	0.4	1	4.0	0	0.0	1	2.3
30歳～34歳	18	8.8	6	10.9	24	9.3	1	4.0	2	11.1	3	7.0
35歳～39歳	49	24.0	12	21.8	61	23.6	9	36.0	3	16.7	12	27.9
40歳～44歳	45	22.1	13	23.6	58	22.4	7	28.0	6	33.3	13	30.2
45歳～49歳	19	9.3	9	16.4	28	10.8	4	16.0	3	16.7	7	16.3
50歳～54歳	26	12.7	9	16.4	35	13.5	1	4.0	0	0.0	1	2.3
55歳～59歳	22	10.8	2	3.6	24	9.3	1	4.0	3	16.7	4	9.3
60歳以上	24	11.8	4	7.3	28	10.8	1	4.0	1	5.6	2	4.7
合計	204	100.0	55	100.0	259	100.0	25	100.0	18	100.0	43	100.0

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

表6 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類

Q3XQ2XQ22		国立	公立	私立	海外	大学・短大・高専	その他	合計
大学院生	実数	40	2	35	7	0	0	84
	比率	47.6	2.4	41.7	8.3	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	実数	23	1	17	1	0	1	43
	比率	53.5	2.3	39.5	2.3	0.0	2.3	100.0
研究機関研究員	実数	23	1	10	1	0	0	35
	比率	65.7	2.9	28.6	2.9	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	187	7	45	19	2	0	260
	比率	71.9	2.7	17.3	7.3	0.8	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	98	6	27	13	0	0	144
	比率	68.1	4.2	18.8	9.0	0.0	0.0	100.0
専門職	実数	12	3	20	0	2	0	37
	比率	32.4	8.1	54.1	0.0	5.4	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	4	0	8	0	4	0	16
	比率	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	15	5	13	1	2	0	36
	比率	41.7	13.9	36.1	2.8	5.6	0.0	100.0

注) Q22 無回答者7名を除く。

7.3%いることも注目できる。

現在の勤務先大学の種別に関する回答をまとめると、表7のようになる。国立大学が47.3%、私立大学が45.0%で、国立大学がやや多いが、ほぼ拮抗している。出身大学院の種別と比較すると、めだった違いがあり、国立の比率が低く、私立の比率が高い。出身大学

表7 大学教員の勤務先大学と出身大学の種別比較

1)全体

Q45XQ3XQ22	勤務先大学の種別		出身の大学院の種別	
	実数	比率	実数	比率
国立	123	47.3	187	71.9
公立	18	6.9	7	2.7
私立	117	45.0	45	17.3
海外	1	0.4	19	7.3
無回答	1	0.4	2	0.8
合計	260	100.0	260	100.0

2)45歳未満

Q45XQ2XQ3XQ22	勤務先大学の種別		出身の大学院の種別	
	実数	比率	実数	比率
国立	65	45.1	98	68.1
公立	11	7.6	6	4.2
私立	67	46.5	27	18.8
海外	1	0.7	13	9.0
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	144	100.0	144	100.0

院では国立の人が7割を超えるが、勤務先大学は国立と私立がほぼ同率となっている。

出身大学院（最終教育機関）と勤務先大学の種別にかかわらず、男性と女性のデータを含めてまとめると表8のようになる。まず出身大学院について、種別ごとの女性の割合を計算すると、国立が21.5%、公立が28.6%、私立が15.6%、海外が26.3%となる。ついで勤務先大学について、種別ごとの女性の割合を計算すると、国立が17.2%、公立が27.8%、私立が24.8%となる。この結果をもとに、国立と私立に注目して女性の割合を比較すると、出身大学院では国立が21.5%、私立が15.6%と国立の比率が高いが、勤務先大学では国立が17.2%、私立が24.8%と、私立の比率が高いことがわかる。国立大学院を出た女性研究者の多くが私立大学に就職しているため、こうした結果になったのではないと思われる。

次に、大学教員の出身大学院（最終教育機関）の所在地に注目し、回答をまとめると表9のようになる。東京都が51.5%、近畿地方が18.8%、北海道・東北地方が9.6%、海外が7.3%、中国地方・四国地方・九州地方・沖縄県が6.9%である。東京都が半数を超え、近畿地方がこれに次いで、両者をあわせると70%になる。出身大学院は一定の地域に集中して存在していることがわかる。

表 8 大学教員の勤務先大学と出身大学院の種別・性別比較

1) 全体

Q45XQ1 XQ3XQ22	勤務先大学の種別				出身大学院の種別			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
国立	101	49.8	21	38.2	146	71.9	40	74.1
公立	13	6.4	5	9.1	5	2.5	2	3.7
私立	88	43.3	29	52.7	38	18.7	7	13.0
海外	1	0.5	0	0.0	14	6.9	5	9.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	203	100.0	55	100.0	203	100.0	54	100.0

2) 45 歳未満

Q45XQ1XQ2 XQ3XQ22	勤務先大学の種別				出身大学院の種別			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
国立	51	45.1	14	45.2	74	65.5	24	77.4
公立	9	8.0	2	6.5	4	3.5	2	6.5
私立	52	46.0	15	48.4	24	21.2	3	9.7
海外	1	0.9	0	0.0	11	9.7	2	6.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	113	100.0	31	100.0	113	100.0	31	100.0

1) Q1 の設問に「どちらでもない」と回答したものを除く。

2) Q3 の最終学歴の機関を「大学・短期大学・専門学校」と回答したものを除くため、出身大学院の種別の女性の合計が勤務先大学の種別の女性の合計と異なる。

表 9 立場別の在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地

Q3・SQXQ2 XQ22		北海道・ 東北	東京	東京 以外の 関東	中 部	近 畿	中国・ 四国・ 九州	海 外	無 回 答	合計
大学院生	実数	5	45	2	7	16	2	7	0	84
	比率	6.0	53.6	2.4	8.3	19.0	2.4	8.3	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	4	23	3	4	4	4	1	0	43
	比率	9.3	53.5	7.0	9.3	9.3	9.3	2.3	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	1	21	1	2	7	2	1	0	35
	比率	2.9	60.0	2.9	5.7	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
大学教員	実数	25	134	11	4	49	18	19	0	260
	比率	9.6	51.5	4.2	1.5	18.8	6.9	7.3	0.0	100.0
大学教員 (45 歳未満)	実数	14	72	8	2	24	11	13	0	144
	比率	9.7	50.0	5.6	1.4	16.7	7.6	9.0	0.0	100.0
専門職	実数	0	16	3	2	12	4	0	0	37
	比率	0.0	43.2	8.1	5.4	32.4	10.8	0.0	0.0	100.0
中学校・ 高校教員	実数	1	9	3	0	3	0	0	0	16
	比率	6.3	56.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	1	24	1	1	5	2	1	1	36
	比率	2.8	66.7	2.8	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8	100.0

注) Q22 無回答者 7 名を除く。

表 10 大学教員の勤務先大学の所在地と最終教育機関の所在地別比較

Q45・SQXQ2 XQ3XQ22	大学教員全体				大学教員(45歳未満)			
	勤務先		最終教育機関		勤務先		最終教育機関	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
北海道	16	6.2	11	4.2	7	4.9	8	5.6
東北地方	18	6.9	14	5.4	11	7.6	6	4.2
東京都	77	29.6	134	51.5	38	26.4	72	50.0
東京以外の関東地方	37	14.2	11	4.2	24	16.7	8	5.6
中部地方	26	10.0	4	1.5	17	11.8	2	1.4
近畿地方	44	16.9	49	18.8	25	17.4	24	16.7
中国地方	17	6.5	7	2.7	6	4.2	2	1.4
四国地方	7	2.7	0	0.0	3	2.1	0	0.0
九州地方・沖縄県	14	5.4	11	4.2	10	6.9	9	6.3
海外	1	0.4	19	7.3	1	0.7	13	9.0
無回答	3	1.2	0	0.0	2	1.4	0	0.0
合計	260	100.0	260	100.0	144	100.0	144	100.0

勤務先大学の所在地に注目し、回答をまとめると表 10 のようになる。東京都が 29.6%、近畿地方が 16.9%、東京以外の関東地方が 14.2%、中部地方が 10.0%で、出身大学院（最終教育機関）の地域分布と比較すると、東京都の比率が大幅に低く、東京以外の関東地方や中部地方の比率が高くなっている。勤務先大学は各地に分布しており、東京都の大学院出身の人が、東京都以外の大学にかなりの程度勤務しているため、このような結果になったものと思われる。

出身大学院（最終教育機関）と勤務先大学の所在地にかかわり、男性と女性のデータを含めてまとめると表 11 のようになる。まず出身大学院について、所在地ごとの女性の割合を計算すると、北海道・東北が 8.0%、東京都が 21.6%、東京以外の関東が 36.4%、近畿が 24.5%、中国・四国・九州・沖縄が 16.7%、海外が 26.3%となる。ついで勤務先大学について、所在地ごとの女性の割合を計算すると、北海道・東北が 20.6%、東京都が 23.4%、東京以外の関東が 27.0%、中部が 23.1%、近畿が 25.0%、中国・四国・九州・沖縄が 8.1%となる。出身大学院では北海道・東北、勤務先大学では中国・四国・九州・沖縄において女性の比率が低いことがわかる。

表 11 大学教員の勤務先大学の所在地と最終教育機関の所在地別比較

1) 全体

Q45・SQXQ1 XQ3XQ22	勤務先				最終教育機関			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
北海道・東北	27	13.2	7	12.7	23	11.3	2	3.6
東京都	59	28.9	18	32.7	105	51.5	29	52.7
東京以外の関東	27	13.2	10	18.2	7	3.4	4	7.3
中部	20	9.8	6	10.9	3	1.5	0	0.0
近畿	33	16.2	11	20.0	37	18.1	12	21.8
中国・四国・九州・沖縄	34	16.7	3	5.5	15	7.4	3	5.5
海外	1	0.5	0	0.0	14	6.9	5	9.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	3	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	204	100.0	55	100.0	204	100	55	100.0

2) 45 歳未満

Q45・SQXQ2XQ3 XQ22XQ1	勤務先				最終教育機関			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
北海道・東北	14	12.4	4	12.9	13	11.5	1	3.2
東京都	28	24.8	10	32.3	53	46.9	19	61.3
東京以外の関東	19	16.8	5	16.1	5	4.4	3	9.7
中部	14	12.4	3	9.7	2	1.8	0	0.0
近畿	18	15.9	7	22.6	19	16.8	5	16.1
中国・四国・九州・沖縄	17	15.0	2	6.5	10	8.8	1	3.2
海外	1	0.9	0	0.0	11	9.7	2	6.5
無回答	2	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	113	100.0	31	100.0	113	100.0	31	100.0

1) Q1 の設問に「どちらでもない」と回答したものを除く。

2) 回答者の特定を避けるため、女性回答者が少ない地方を合算した。

採用形態

大学教員として最初に採用された時の採用形態は公募であったかという問いに対する回答をまとめると表 12 のようになる（45 歳未満と 45 歳以上に分けて集計した）。45 歳未満では公募が 84.0%で、女性に限定すると 90.3%という高率になる。45 歳以上では公募は 55.7%で、45 歳未満とは大きく異なる。近年の採用のほとんどが公募によるものとなっているので、こうした結果が出たと考えられる。

表 12 大学教員の最初の採用についての公募の有無(性別)

1)45 歳未満

Q48XQ1XQ2	45 歳未満全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
公募	121	84.0	93	82.3	28	90.3
非公募	23	16.0	20	17.7	3	9.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	144	100.0	113	100.0	31	100.0

2)45 歳以上

Q48XQ1XQ2	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
公募	64	55.7	50	55.6	13	54.2
非公募	51	44.3	40	44.4	11	45.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	115	100.0	90	100.0	24	100.0

表 13 大学教員の取得学位

Q4XQ2XQ22	全体		45 歳未満	
	実数	比率	実数	比率
修士まで	56	21.5	19	13.2
国内のみ	48	85.7	15	78.9
国外のみ	4	7.1	1	5.3
国内・海外	4	7.1	3	15.8
博士まで	201	77.3	124	86.1
修士国内・博士国内	50	24.9	33	26.6
修士国内・博士海外	5	2.5	3	2.4
修士海外・博士国内	1	0.5	0	0.0
修士国内外・博士国内	4	2	4	3.2
修士国内外・博士海外	1	0.5	1	0.8
修士未記入・博士国内	126	62.7	74	59.7
修士未記入・博士海外	14	7	9	7.3
上記以外	2	0.8	1	0.7
無回答	1	0.4	0	0.0
合計	260	100.0	144	100.0

注)上記以外には、学士号取得に加えて「上記以外」を選択した 1 名を含む。

(4) 大学教員の学位取得状況、自身の専門と現在の所属の関係

大学教員の学位取得状況(表 13)は、修士号取得までが 13.2%、博士号取得が 86.1%で、ほとんどの人が博士の学位を持っていることがわかる。

学位をどこで取得したか(国内か国外か)をみると、海外で修士号を取得した人が 6 名、博士号を取得した人が 13 名いることがわかる。

表 14 常勤・非常勤別の大学教員の取得学位と現在の専門・所属との関係の有無

Q5・SQ3XQ1 XQ2XQ22		回答者 全体		大学教員		大学教員 (45歳未満)		大学非常勤講師	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
関係がある	実数	260	97	153	39	82	22	16	11
	比率	69.0	70.3	75.0	70.9	72.6	71.0	64.0	61.1
関係がない	実数	115	40	51	16	31	9	9	7
	比率	30.5	29.0	25.0	29.1	27.4	29.0	36.0	38.9
無回答	実数	2	1	0	0	0	0	0	0
	比率	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	実数	377	138	204	55	113	31	25	18
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) Q1 の性別無回答者を除く。

取得単位と現在の専門・所属との関係についての回答をまとめると表 14 のようになる。「関係がある」との回答が 75% で、大学教員の 4 分の 3 が取得単位と関連する職場に所属していることがわかるが、男性と女性のデータをみると、女性のほうが「関係がない」と答えた比率がやや高い。大学非常勤講師と比較すると、大学教員のほうが「関係がある」という回答の比率がかなり高い。

(5) 任期制について

大学教員に対して、現在の仕事に任期があるかどうか質問したが、その回答をまとめると表 15 のようになる。「任期あり」との回答は 13.5% だが、45 歳未満では 20.8% となり、5 人に 1 人が任期制の教員であることがわかる。45 歳未満の女性の場合は 22.6% で、いっそう高率である。

「任期なし」と回答した教員に対して、以前に任期のある研究職に就いたことがあるかどうか質問したが、その回答をまとめると表 16 のようになる。「経験あり」との回答が 50.7% で、女性は 56.3% と高率である。45 歳未満に限定すると 65.8% に上がり、女性では 70.8% にのぼる。いったん「任期つき」の教員になったあと、「任期なし」の教員になるというパターンが多いことがうかがえる。

表 15 大学教員の任期制の有無(性別)

1)全体

Q49XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	35	13.5	28	13.7	7	12.7
なし	225	86.5	176	86.3	48	87.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	260	100.0	204	100.0	55	100.0

注) Q1 の回答で「どちらでもない」と回答したものがいるため、全体の合計と男女別の合計は一致しない。

2)45歳未満

Q49XQ1XQ2	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	30	20.8	23	20.4	7	22.6
なし	114	79.2	90	79.6	24	77.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	144	100.0	113	100.0	31	100.0

注) Q1 の回答で「どちらでもない」と回答したものがいるため、全体の合計と男女別の合計は一致しない。

表 16 任期なし大学教員の任期つき研究職の経験の有無(性別)

1)全体

Q53XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	114	50.7	87	49.4	27	56.3
なし	107	47.6	86	48.9	20	41.7
無回答	4	1.8	3	1.7	1	2.1
合計	225	100.0	176	100.0	48	100.0

注) Q1 の回答で「どちらでもない」と回答したものがいるため、全体の合計と男女別の合計は一致しない。

2)45歳未満

Q53XQ1XQ2	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	75	65.8	58	64.4	17	70.8
なし	37	32.5	31	34.4	6	25.0
無回答	2	1.8	1	1.1	1	4.2
合計	114	100.0	90	100.0	24	100.0

表 17 最終教育機関所在地別の任期なし大学教員の任期つき経験の有無

1) 全体

Q53XQ3・SQ	北海道・東北		東京都		東京以外の関東		中部		近畿		中国・九州・沖縄	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	13	72.2	58	49.6	5	45.5	2	50.0	19	45.2	5	31.3
なし	5	27.8	57	48.7	5	45.5	2	50.0	22	52.4	11	68.8
無回答	0	0.0	2	1.7	1	9.1	0	0.0	1	2.4	0	0.0
合計	18	100.0	117	100.0	11	100.0	4	100.0	42	100.0	16	100.0

2) 45 歳未満

Q53XQ3・SQXQ2	北海道・東北		東京都		東京以外の関東		中部		近畿		中国・九州・沖縄	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	8	100.0	37	66.1	5	62.5	2	100.0	12	63.2	3	33.3
なし	0	0.0	19	33.9	2	25.0	0	0.0	7	36.8	6	66.7
無回答	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8	100.0	56	100.0	8	100.0	2	100.0	19	100.0	9	100.0

上記した質問の回答に関して、出身大学院（最終教育機関）の所在地別のデータをまとめると表 17 のようになる。「経験あり」と回答した人の比率をみると、北海道・東北が 72.2% と高く、中国・九州・沖縄が 31.3% と低率であることがわかる。45 歳未満ではどの地域でも比率が上がり、北海道・東北では 100% になるが、中国・九州・沖縄は 33.3% でやはり低率である。

「任期なし」と回答した教員に対して、最初に任期のない教員の職に就いたのは満何歳のときだったかという質問をしたが、その回答をまとめると表 18 のようになる。回答は 23 歳から 50 歳までであり、平均値をとると 34 歳となる。男性と女性を比較すると、女性のほうが 36 歳で、平均値が高い。

「任期あり」と答えた大学教員に対して、現職の任期は何年かと質問したが、その回答をまとめると表 19 のようになる。平均値は 3.4、3 年という回答が最多（48.6%）で、5 年という回答がこれに次ぐ（25.7%）。任期が 1 年という人も数人いる。

次いで、任期の更新はあるかという質問をしたが、その回答をまとめると表 20 のようになる。「更新あり」と回答した人が 71.4% だが、女性では 57.1% で比率が低い。

表 18 大学教員(任期なし)の最初の任期なし教員採用時の年齢(性別)

1)全体

Q54XQ1	全体	男性	女性
実数	211	165	45
最小値	23	23	28
最大値	50	50	45
平均値	34.038	33.455	36.244
中央値	34.000	33.000	36.000
標準偏差	4.646	4.417	4.831

2)45歳未満

Q54XQ1XQ2	全体	男性	女性
実数	108	86	22
最小値	23	23	28
最大値	43	43	43
平均値	34.574	34.256	35.818
中央値	35.000	34.500	36.000
標準偏差	3.695	3.571	3.904

表 19 大学教員(任期あり)の任期の年数

Q50XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1年	4	11.4	2	7.1	2	28.6
2年	2	5.7	2	7.1	0	0.0
3年	17	48.6	13	46.4	4	57.1
3年半	1	2.9	1	3.6	0	0.0
5年	9	25.7	8	28.6	1	14.3
6年	1	2.9	1	3.6	0	0.0
7年	1	2.9	1	3.6	0	0.0
合計	35	100.0	28	100.0	7	100.0

	全体	男性	女性
実数	35	28	7
最小値	1	1	1
最大値	7	7	5
平均値	3.443	3.625	2.714
中央値	3.000	3.000	3.000
標準偏差	1.438	1.418	1.278

表 20 大学教員(任期あり)の任期の更新の有無(性別)

Q50・SQ1XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	25	71.4	21	75.0	4	57.1
なし	10	28.6	7	25.0	3	42.9
合計	35	100.0	28	100.0	7	100.0

表 21 大学教員(任期あり)の任期更新可能な回数

Q51・SQ2 XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1回	12	48.0	9	42.9	3	75.0
2回	3	12.0	2	9.5	1	25.0
3回	3	12.0	3	14.3	0	0.0
10回	1	4.0	1	4.8	0	0.0
無回答	6	24.0	6	28.6	0	0.0
合計	25	100.0	21	100.0	4	100.0

表 22 常勤・非常勤別の大学教員の留学経験の有無

Q13XQ2XQ22	回答者全体		大学教員		大学教員 (45歳未満)		大学非常勤講師	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	245	47.3	154	59.2	87	60.4	22	51.2
なし	272	52.5	106	40.8	57	39.6	21	48.8
無回答	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	518	100.0	260	100.0	144	100.0	43	100.0

「更新あり」と回答した人に対して、更新可能な回数は何回かという質問をしたが、その回答をまとめると表 21 のようになる。1 回までという回答が 48.0%で、女性では 75%にのぼる。

(6) 留学経験

大学教員に対して留学経験があるかどうか質問したところ、回答は表 22 のようであった。「経験あり」との回答が 59.2%で、45 歳未満では 60.4%と高率だった。大学非常勤講師と比べると、大学教員は 9 ポイントほど留学経験者の比率が高い。

大学教員の留学経験にかかわる回答について、男性と女性のデータも含めてまとめると表 23 のようになる。「経験あり」と回答した人は、男性が 54.4%、女性が 76.4%で、女性のほうがかなり高率である。45 歳未満の女性は 80.6%でさらに高く、8 割の人が留学経験があると回答している。大学非常勤講師と比べると、女性の場合、留学経験者は 44.4%であり、大学教員女性全体およびその 45 歳未満の女性の比率よりも低い。大学非常勤講師男性の留学経験者の比率は 56%であり、大学教員男性全体およびその 45 歳未満の留学経験者よりもわずかながら高い。男性と比べて、女性は留学経験が求められる専門分野で常勤教員となるケースが多いことが推測される。

表 23 常勤・非常勤大学教員の性別・立場別留学経験の有無

Q13XQ1 XQ2XQ22	回答者全体				大学教員				大学教員 (45歳未満)				大学 非常勤講師			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	168	44.6	76	55.5	111	54.4	42	76.4	62	54.9	25	80.6	14	56.0	8	44.4
なし	209	55.4	61	44.5	93	45.6	13	23.6	51	45.1	6	19.4	11	44.0	10	55.6
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	377	100.0	137	100.0	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0	25	100.0	18	100.0

注) Q1 の性別無回答者を除く。

表 24 常勤・非常勤別大学教員の日本史・外国史別留学経験の有無

Q13XQ2 XQ5XQ22	日本史			外国史		
	あり	なし	計	あり	なし	計
回答者全体	実数 35	比率 14.1	248 100.0	207 78.1	58 21.9	265 100.0
大学教員	実数 15	比率 15.6	96 100.0	136 84.5	25 15.5	161 100.0
大学教員 (45歳未満)	実数 12	比率 21.4	56 100.0	74 85.1	13 14.9	87 100.0
大学非常勤講師	実数 3	比率 12.5	24 100.0	19 100.0	0 0.0	19 100.0

1) 関係・比較史のなかで日本を研究対象とする場合も外国史に含めた。

2) Q5 および Q13 の無回答者を除く。

表 25 大学教員の留学期間(性別)

Q13・SQ1 XQ1XQ2 XQ22	回答者 全体		大学教員						大学教員(45歳未満)					
			全体		男性		女性		全体		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
半年以内	24	9.8	7	4.5	3	2.7	4	9.5	4	4.6	1	1.6	3	12.0
1年以内	68	27.8	40	25.8	35	31.5	5	11.9	20	23.0	19	30.6	1	4.0
2年以内	77	31.4	53	34.2	32	28.8	20	47.6	31	35.6	17	27.4	14	56.0
3年以内	27	11.0	18	11.6	15	13.5	3	7.1	7	8.0	6	9.7	1	4.0
4年以内	16	6.5	14	9.0	9	8.1	5	11.9	11	12.6	7	11.3	4	16.0
5年以内	8	3.3	6	3.9	4	3.6	2	4.8	4	4.6	3	4.8	1	4.0
それ以上	23	9.4	15	9.7	12	10.8	3	7.1	9	10.3	8	12.9	1	4.0
無回答	2	0.8	2	1.3	1	0.9	0	0.0	1	1.1	1	1.6	0	0.0
合計	245	100.0	155	100.0	111	100.0	42	100.0	87	100.0	62	100.0	25	100.0

大学教員の留学経験にかかわる回答について、日本史研究者と外国史研究者に分けて結果をまとめると表 24 のようになる。日本史研究者の場合、「経験あり」と回答した人が 15.6% で、「経験なし」という回答が 84.4% にのぼる。外国史研究者では「経験あり」という回答が 84.5%、「経験なし」が 15.5% である。日本史研究者の「経験なし」の比率と外国史研究者の「経験あり」の比率がほぼ同じで、日本史研究者と外国史研究者では回答結果が同じ比率で逆転しているといえる。ちなみに、外国史研究者の大学教員と大学非常勤講師と比べてみると、大学非常勤講師の回答者は全員留学を経験おり、大学教員のそれよりも比率が高い。

「留学経験あり」と答えた人を対象に、留学期間について質問したが、その回答をまとめると表 25 のようになる。「1 年以内」「2 年以内」という回答が多く、あわせて 60% になる。女性の場合は「2 年以内」という回答が多く、47.6% になっている。45 歳未満の女性では「2 年以内」が 56.0% で、いっそう高率である。

留学に関する主な資金源についての問いに対する回答をまとめると表 26 のようになる（当てはまるものをすべてマークする複数回答方法）。私費と回答した人が 42.2%、留学先の公的奨学金が 40.3% と高率であるが、45 歳未満ではこの傾向がいっそう強まり、私費が 46.0%、留学先の公的奨学金が 44.8% となる。男性と女性のデータを比較すると、男性は私費の比率が高く、女性は留学先の公的奨学金の比率が高いことがわかる。45 歳未満の女性の回答では、留学先の公的奨学金が 52.0% と半数を超えている。

大学教員の留学経験の有無にかかわる回答について、地域別（出身大学院の所在地別）にデータをまとめると表 27 のようになる。この表をもとに、それぞれの地域における留学経験者の比率を計算すると、北海道・東北地方が 44.0%、東京都が 59.0%、東京以外の関東地方が 53.8%、近畿地方が 53.1%、中国・四国・九州地方が 55.6% となる。45 歳未満の教員の場合、北海道・東北地方が 64.3%、東京都が 54.1%、東京以外の関東地方が 75%、近畿地方が 58.3%、中国・四国・九州地方が 54.5% となる。北海道・東北地方は、全体の比率は低いですが、45 歳未満では高率となっている。

表 26 留学の主な資金源(複数回答)

Q13・SQ2 XQ1XQ2 XQ22	回答者 全体		大学教員						大学教員(45歳未満)					
			全体		男性		女性		全体		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
日本の公的 奨学金(育英 会、学生支援 機構等)	43	17.6	29	18.8	22	19.8	7	16.7	16	18.4	11	17.7	5	20.0
日本学術 振興会	47	19.2	37	24.0	26	23.4	11	26.2	20	23.0	14	22.6	6	24.0
大学院の プログラム	24	9.8	13	8.4	10	9.0	3	7.1	8	9.2	6	9.7	2	8.0
所属大学の 助成	8	3.3	5	3.2	2	1.8	1	2.4	1	1.1	1	1.6	0	0.0
留学先の公的 奨学金	86	35.1	62	40.3	42	37.8	19	45.2	39	44.8	26	41.9	13	52.0
民間の奨学金	44	18.0	25	16.2	16	14.4	9	21.4	14	16.1	9	14.5	5	20.0
私費	111	45.3	65	42.2	51	45.9	14	33.3	40	46.0	32	51.6	8	32.0
その他	4	1.6	2	1.3	2	1.8	1	2.4	1	1.1	0	0.0	1	4.0
無回答	5	2.0	4	2.6	4	3.6	1	2.4	2	2.3	1	1.6	1	4.0
合計	372	151.8	242	157.1	175	157.7	66	157.1	141	162.1	100	161.3	41	164.0
ケース数	245	100.0	154	100.0	111	100.0	42	100.0	87	100.0	62	100.0	25	100.0

- 1) 国費、文科省、文部省、文科省在外研究費、国際交流基金、地方自治体の奨学金の回答(6件)は、日本の公的奨学金(育英会、学生支援機構等)に含めた。
- 2) 所属大学の資金、所属大学より、所属大学からの助成金、所属大学の経費、勤務先の奨学金、勤務先大学、勤務先大学の助成、留学プログラムとは別の学内奨学金、大学のプログラムの回答(9件)は、所属大学からの助成に含めた。
- 3) 相手国の政府奨学金、DAAD、フンボルト財団(ドイツ)、外国の奨学金、Fulbright、中国の公的奨学金、中国政府の回答(7件)は、留学先の公的奨学金に含めた。
- 4) 民間の留学賞賞金の回答(1件)は、民間の奨学金に含めた。
- 5) 留学先での家庭教師などのアルバイトの回答(1件)は、私費に含めた。
- 6) 大学学部のプログラムと思われる、大学(学部)のプログラム、学部のプログラム(交換留学)、交換留学制度の金銭支援の3件は、その他に含めた。
- 7) 全体の回答者数にはQ22の現在の立場に関する設問で無回答の者3名を含めており、立場別の実数の合計と異なる。

表 27 大学教員の地域別留学経験の有無

Q13XQ2 XQ3・SQXQ22	回答者全体				大学教員				大学教員(45歳未満)			
	経験あり		経験なし		経験あり		経験なし		経験あり		経験なし	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
北海道・東北	17	7.9	20	7.4	11	8.1	14	13.2	9	12.2	5	8.8
東京	129	60.3	145	53.3	79	58.5	55	51.9	39	52.7	33	57.9
東京以外の関東	8	3.7	16	5.9	7	5.2	4	3.8	6	8.1	2	3.5
中部	9	4.2	11	4.0	2	1.5	2	1.9	0	0.0	2	3.5
近畿	36	16.8	60	22.1	26	19.3	23	21.7	14	18.9	10	17.5
中国・四国・九州	15	7.0	20	7.4	10	7.4	8	7.5	6	8.1	5	8.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	214	100.0	272	100.0	135	100.0	106	100.0	74	100.0	57	100.0

注) Q3・SQ で「海外」の回答を除く。

2 大学教員の職業選択および将来の進路に関する意識

(1) 職業選択の条件

職業選択の際に大学教員が重視する条件について、「地理的条件」「給与など経済的条件」「研究環境」の3項目について5段階評価（「とても当てはまる」を5、「全くあてはまらない」を1として点数化し平均値を算出する）で質問している。表 28 はそれぞれの項目に対する回答の平均値を示したもので、表 29・表 30 は回答の内容（どのように回答した人が何人いたか）を具体的に表したものである（表 29 が全体、表 30 が 45 歳未満のデータ）。大学教員の回答の平均値をみると、「研究環境」という回答が最も高く 4.25 に及ぶ。男性と女性を比較すると、女性では「地理的条件」という回答の平均値が高いことがわかる。45 歳未満の教員の特徴をみると（全体と比較すると）、「研究環境」「地理的条件」の比率がやや低く、「経済的条件」が高い傾向がみられ、ことに女性では「経済的条件」の平均値が 3.55 とかなり高くなっている。

表 28 立場別・性別の職業選択の条件(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q61XQ1XQ2XQ22		地理的 条件	給与など経 済的条件	研究環境
大学院生	男性	2.89	3.46	4.09
	女性	3.70	3.57	3.80
大学非常勤講師	男性	2.36	2.80	3.56
	女性	3.44	2.78	3.56
研究機関研究員	男性	3.05	3.29	4.10
	女性	3.46	3.85	4.31
大学教員	男性	3.16	3.37	4.25
	女性	3.44	3.31	4.24
大学教員 (45歳未満)	男性	3.07	3.38	4.18
	女性	3.32	3.55	4.19
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.30	3.59	4.02
	女性	4.00	4.22	3.67
自由研究者	男性	3.08	3.56	4.28
	女性	3.82	4.00	4.18

注) Q1 および Q22 の無回答を除く。

表 29 大学教員の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	29	11.2	21	8.1	103	39.8
ある程度当てはまる	118	45.6	123	47.5	128	49.4
どちらとも言えない	26	10.0	57	22.0	20	7.7
あまり当てはまらない	53	20.5	43	16.6	4	1.5
全く当てはまらない	33	12.7	15	5.8	4	1.5
合計	259	100.0	259	100.0	259	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	22	10.8	19	9.3	84	41.2
ある程度当てはまる	91	44.6	97	47.5	98	48.0
どちらとも言えない	19	9.3	42	20.6	14	6.9
あまり当てはまらない	42	20.6	32	15.7	4	2.0
全く当てはまらない	30	14.7	14	6.9	4	2.0
合計	204	100.0	204	100.0	204	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	7	12.7	2	3.6	19	34.5
ある程度当てはまる	27	49.1	26	47.3	30	54.5
どちらとも言えない	7	12.7	15	27.3	6	10.9
あまり当てはまらない	11	20.0	11	20.0	0	0.0
全く当てはまらない	3	5.5	1	1.8	0	0.0
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 30 大学教員(45歳未満)の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ2XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	18	12.5	16	11.1	55	38.2
ある程度当てはまる	58	40.3	69	47.9	71	49.3
どちらとも言えない	15	10.4	26	18.1	11	7.6
あまり当てはまらない	30	20.8	25	17.4	3	2.1
全く当てはまらない	23	16.0	8	5.6	4	2.8
合計	144	100.0	144	100.0	144	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ2XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	14	12.4	15	13.3	46	40.7
ある程度当てはまる	45	39.8	50	44.2	52	46.0
どちらとも言えない	10	8.8	19	16.8	8	7.1
あまり当てはまらない	23	20.4	21	18.6	3	2.7
全く当てはまらない	21	18.6	8	7.1	4	3.5
合計	113	100.0	113	100.0	113	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ2XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	4	12.9	1	3.2	9	29.0
ある程度当てはまる	13	41.9	19	61.3	19	61.3
どちらとも言えない	5	16.1	7	22.6	3	9.7
あまり当てはまらない	7	22.6	4	12.9	0	0.0
全く当てはまらない	2	6.5	0	0.0	0	0.0
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0

(2) 進路意識

「自身の将来の状況について、どのような考えをもっているか」ということについて、「条件がよい研究職があれば、転職したい」「現在の職場で契約を全うしたい」「研究職以外に転職したい」の3項目について5段階評価（「とてもそう思う」を5、「全くそう思わない」を1として点数化し平均値を算出する）で質問している（任期のある教員に対しては、「現在の職場で契約を全うしたい」を「現在の職場で契約を更新したい」に変更した）。この質問に対する回答の内容（どのように回答した人が何人いたか）を具体的に表すと表31のようになる。「任期のない教員」「45歳未満の任期なし教員」「任期のある教員」のそれぞれについてデータをまとめている。

「任期のない教員」の回答をみると、「条件がよい研究職があれば、転職したい」の項目では、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた人が52.5%にのぼる（45歳未満では53.5%）が、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えた人も31.5%（45歳未満では32.4%）いる。

「現在の職場で契約を全うしたい」の項目では、「ある程度そう思う」という回答が高率で（32.9%）、「とてもそう思う」とあわせると48.5%になるが、45歳未満では43.0%で、やや低率となる。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という回答は22.7%だが、45歳未満では24.6%で、こちらは比率が高い。45歳未満のほうが「現在の職場で契約を全うしたい」という志向性が低いことがうかがえる。

「研究職以外に転職したい」の項目では、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」が89.7%を占め、45歳未満では91.2%にのぼる。現在の職場に残るかどうかは別として、研究職自体は続けたいと考えている人がほとんどのようで、やりがいのある仕事だと認識されていることがうかがえる。

続いて「任期のある教員」の回答をみてみたい。「条件がよい研究職があれば、転職したい」の項目では、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と回答した人が88.6%にのぼる。

「現在の職場で契約を更新したい」の項目では、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」という回答が62.9%になる。「研究職以外に転職したい」の項目では、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という回答が80.0%で、任期のない教員に比べると比率が低い。

表 31 大学教員(任期なし、45 歳未満・任期なし、任期あり)および研究機関研究員(任期あり)の将来の進路に関する意識

1) 任期なし

Q56	条件がよい研究職があれば、転職したい		現在の職場で契約を全うしたい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	53	23.6	35	15.6	1	0.4
ある程度そう思う	65	28.9	74	32.9	5	2.2
どちらとも言えない	36	16.0	65	28.9	17	7.6
あまりそう思わない	41	18.2	29	12.9	39	17.3
全くそう思わない	30	13.3	22	9.8	163	72.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	225	100.0	225	100.0	225	100.0

2) 45 歳未満・任期なし

Q56XQ2	条件がよい研究職があれば、転職したい		現在の職場で契約を全うしたい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	27	23.7	13	11.4	0	0.0
ある程度そう思う	34	29.8	36	31.6	3	2.6
どちらとも言えない	16	14.0	37	32.5	7	6.1
あまりそう思わない	26	22.8	14	12.3	18	15.8
全くそう思わない	11	9.6	14	12.3	86	75.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	114	100.0	114	100.0	114	100.0

3) 任期あり

Q52	条件がよい研究職があれば、転職したい		現在の職場で契約を更新したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	21	60.0	10	28.6	0	0.0
ある程度そう思う	10	28.6	12	34.3	3	8.6
どちらとも言えない	1	2.9	9	25.7	4	11.4
あまりそう思わない	1	2.9	3	8.6	3	8.6
全くそう思わない	2	5.7	1	2.9	25	71.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0

3 大学教員の研究教育活動の状況

(1) 教育活動

授業のコマ数

大学教員に対して「担当する授業のコマ数は、非常勤も含めて1年で何コマになるか」という質問をしたが、その回答を集計して平均値などを示すと表 32 のようになる。コマ数の平均値や中央値は 8~9 程度だが、女性では 10 となっており、女性のほうがコマ数が多い傾向がみえる。最大値は 22 コマであり、極めて多いコマ数の授業を担当している教員もいることがわかる。ちなみに、大学非常勤講師の場合、男性の平均値は 8、女性は 7 で男性については常勤教員とほぼ変わらないが、女性の場合、2 コマほど少ない。中央値でみると男性 6 と女性 5 であり、大学教員と比べるとコマ数はかなり少なくなる。

校務の負担感

大学教員を対象として、「各種の校務に対して、どの程度負担を感じているか」という設問をし、「授業とその準備」「学生指導」「学校運営業務」「社会貢献活動」の 4 項目について 5 段階評価（「とても感じる」を 5、「全く感じない」を 1 として点数化し平均値を算出する）で回答を依頼した。表 33 はそれぞれの項目に対する回答の平均値を示したもので、表 34・表 35 は回答の内容（どのように回答した人が何人いたか）を具体的に表したものである（表 34 が全体、表 35 が 45 歳未満のデータ）。

4 つの項目にかかわる回答の平均値を比較すると、「学校運営業務」「授業とその準備」「学生指導」の順で、いずれも高い値を示す（女性の回答では、「授業とその準備」「学生指導」の比率が高くなる）。「社会貢献活動」は 2.5 程度で、平均値はそれほど高くない。45 歳未満の教員では、女性の回答で「授業とその準備」の平均値が 4.03 と高いことがわかる。

この質問の回答について、勤務先大学の種別ごとにまとめたデータを示すと表 36・表 37・表 38 のようになる。表 36 はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したもので、表 37・表 38 は回答の内容（どのように回答した人が何人いたか）を具体的に表したものである（表 37 が全体、表 38 が 45 歳未満のデータ）。

国立・公立大学教員と私立大学教員の平均値を比較すると、「授業とその準備」「学生指導」「学校運営業務」において私立大学教員の平均値がかなり高いことがみえ、私立大学教員のほうが業務に対する負担感を強く持っているという傾向がうかがえる。45 歳未満では私立

表 32 常勤・非常勤別・性別の大学教員のコマ数

Q46XQ30XQ1XQ2		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
大学教員	男性	203	0	21	8.853	9	4.163
	女性	55	0	22	10.000	10	5.021
大学教員 (45歳未満)	男性	113	0	21	8.375	8	4.289
	女性	31	0	22	9.677	11	6.118
大学非常勤講師	男性	25	2	28	8.120	6	6.064
	女性	18	2	24	7.056	5	6.024

注)Q1 の設問に「どちらでもない」と回答したもの、またコマ数を「165」と回答したものを除く。

表 33 大学教員の校務の負担感(性別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q47XQ1XQ2		授業とそ の準備	学生 指導	学校運営 業務	社会貢献 活動
大学教員	男性	3.51	3.40	3.86	2.54
	女性	3.89	3.78	3.87	2.49
大学教員 (45歳未満)	男性	3.61	3.35	3.84	2.45
	女性	4.03	3.65	3.77	2.42

表 34 大学教員の校務の負担感(性別)

1) 男性

Q47XQ1	授業と その準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	38	18.6	38	18.6	70	34.3	10	4.9
ある程度感じる	89	43.6	68	33.3	73	35.8	33	16.2
どちらとも言えない	24	11.8	44	21.6	28	13.7	50	24.5
あまり感じない	46	22.5	45	22.1	28	13.7	76	37.3
全く感じない	7	3.4	9	4.4	5	2.5	35	17.2
合計	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0

2) 女性

Q47XQ1	授業と その準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	14	25.5	16	29.1	17	30.9	2	3.6
ある程度感じる	29	52.7	21	38.2	22	40.0	10	18.2
どちらとも言えない	6	10.9	9	16.4	8	14.5	14	25.5
あまり感じない	4	7.3	8	14.5	8	14.5	16	29.1
全く感じない	2	3.6	1	1.8	0	0.0	13	23.6
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 35 大学教員(45歳未満)の校務の負担感(性別)

1) 男性

Q47XQ1XQ2	授業と その準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	26	23.0	21	18.6	43	38.1	6	5.3
ある程度感じる	49	43.4	38	33.6	32	28.3	16	14.2
どちらとも言えない	12	10.6	22	19.5	19	16.8	27	23.9
あまり感じない	20	17.7	24	21.2	15	13.3	38	33.6
全く感じない	6	5.3	8	7.1	4	3.5	26	23.0
合計	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0

2) 女性

Q47XQ1XQ2	授業と その準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	9	29.0	6	19.4	8	25.8	0	0.0
ある程度感じる	17	54.8	14	45.2	13	41.9	5	16.1
どちらとも言えない	3	9.7	5	16.1	5	16.1	9	29.0
あまり感じない	1	3.2	6	19.4	5	16.1	11	35.5
全く感じない	1	3.2	0	0.0	0	0.0	6	19.4
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0

表 36 大学教員の校務の負担感(大学種別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q47XQ45XQ2		授業とそ の準備	学生 指導	学校運営 業務	社会貢献 活動
		平均値			
大学教員	国公立	3.43	3.21	3.69	2.55
	私立	3.79	3.83	4.09	2.51
大学教員 (45歳未満)	国公立	3.51	3.07	3.53	2.47
	私立	3.90	3.82	4.19	2.42

表 37 大学教員の校務の負担感(大学種別)

1) 国公立

Q47XQ45	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	21	14.9	22	15.6	37	26.2	7	5.0
ある程度感じる	62	44.0	39	27.7	55	39.0	24	17.0
どちらとも言えない	23	16.3	35	24.8	21	14.9	34	24.1
あまり感じない	27	19.1	36	25.5	24	17.0	51	36.2
全く感じない	8	5.7	9	6.4	4	2.8	25	17.7
合計	141	100.0	141	100.0	141	100.0	141	100.0

2) 私立

Q47XQ45	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	31	26.5	32	27.4	50	42.7	5	4.3
ある程度感じる	55	47.0	51	43.6	41	35.0	19	16.2
どちらとも言えない	7	6.0	17	14.5	14	12.0	30	25.6
あまり感じない	23	19.7	16	13.7	11	9.4	40	34.2
全く感じない	1	0.9	1	0.9	1	0.9	23	19.7
合計	117	100.0	117	100.0	117	100.0	117	100.0

表 38 大学教員(45歳未満)の校務の負担感(大学種別)

1) 国公立

Q47XQ1XQ2	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	14	18.4	8	10.5	20	26.3	5	6.6
ある程度感じる	34	44.7	23	30.3	24	31.6	10	13.2
どちらとも言えない	11	14.5	18	23.7	12	15.8	19	25.0
あまり感じない	11	14.5	20	26.3	16	21.1	24	31.6
全く感じない	6	7.9	7	9.2	4	5.3	18	23.7
合計	76	100.0	76	100.0	76	100.0	76	100.0

2) 私立

Q47XQ1XQ2	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	20	29.9	19	28.4	31	46.3	1	1.5
ある程度感じる	32	47.8	29	43.3	21	31.3	11	16.4
どちらとも言えない	4	6.0	8	11.9	12	17.9	17	25.4
あまり感じない	10	14.9	10	14.9	3	4.5	24	35.8
全く感じない	1	1.5	1	1.5	0	0.0	14	20.9
合計	67	100.0	67	100.0	67	100.0	67	100.0

大学教員の「授業とその準備」「学校運営業務」にかかわる回答の平均値はいっそう高く、「学校運営業務」では4.19に至っている。

同じくこの質問の回答について、勤務先大学の所在地別ごとにまとめたデータを示すと表39・表40のようになる。表39はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したものの、表40は回答の内容(どのように回答した人が何人いたか)を具体的に表したものである。

地域別の平均値を比較すると、「授業やその準備」では東京都や近畿地方がやや高め、「学生指導」でも同じく東京都と近畿地方がやや高め、「学校運営業務」では近畿地方がかなり高く(平均値が4を超える)、「北海道・東北・東京以外の関東地方」がこれに次ぐという傾向がみられた。

表 39 大学教員の校務の負担感(大学所在地別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q47XQ45・SQ	授業とその準備	学生指導	学校運営業務	社会貢献活動
北海道・東北・東京以外の関東地方	3.54	3.44	3.93	2.46
東京	3.65	3.58	3.81	2.51
近畿地方	3.66	3.59	4.02	2.50
中部・中国・四国・九州・沖縄地方	3.53	3.33	3.77	2.64

表 40 大学教員の校務の負担感(地域別)

1) 北海道、東北、東京以外の関東地方

Q47XQ45・SQ	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	18	25.4	17	23.9	28	39.4	4	5.6
ある程度感じる	28	39.4	21	29.6	22	31.0	10	14.1
どちらとも言えない	3	4.2	11	15.5	10	14.1	17	23.9
あまり感じない	18	25.4	20	28.2	10	14.1	24	33.8
全く感じない	4	5.6	2	2.8	1	1.4	16	22.5
合計	71	100.0	71	100.0	71	100.0	71	100.0

2) 東京

Q47XQ45・SQ	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	11	14.3	14	18.2	26	33.8	4	5.2
ある程度感じる	43	55.8	35	45.5	23	29.9	15	19.5
どちらとも言えない	10	13.0	13	16.9	15	19.5	13	16.9
あまり感じない	11	14.3	12	15.6	13	16.9	29	37.7
全く感じない	2	2.6	3	3.9	0	0.0	16	20.8
合計	77	100.0	77	100.0	77	100.0	77	100.0

3) 近畿地方

Q47XQ45・SQ	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	12	27.3	12	27.3	17	38.6	1	2.3
ある程度感じる	15	34.1	13	29.5	18	40.9	6	13.6
どちらとも言えない	8	18.2	10	22.7	3	6.8	14	31.8
あまり感じない	8	18.2	7	15.9	5	11.4	16	36.4
全く感じない	1	2.3	2	4.5	1	2.3	7	15.9
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0

4) 中部・中国・四国・九州・沖縄地方

Q47XQ45・SQ	授業とその準備		学生指導		学校運営業務		社会貢献活動	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	10	15.6	10	15.6	15	23.4	3	4.7
ある程度感じる	31	48.4	21	32.8	32	50.0	11	17.2
どちらとも言えない	8	12.5	16	25.0	7	10.9	19	29.7
あまり感じない	13	20.3	14	21.9	7	10.9	22	34.4
全く感じない	2	3.1	3	4.7	3	4.7	9	14.1
合計	64	100.0	64	100.0	64	100.0	64	100.0

教育・研究を行ううえで感じる困難

任期のある教員と、任期のない教員の双方を対象として、教育・研究を行ううえで感じる困難についての自由記述欄を設けた。任期のある教員に対しては、「任期ありという立場で、教育研究を行うことで感じている（感じていた）困難があれば、以下にお書きください」という形で依頼した。回答の多くは継続的な教育活動の困難を指摘するもので、「更新なしなので、たとえば任期終了まであと 2 年になった年度に自分の授業に興味をもちゼミを取ってくれた 2 年生がいても、卒論まで面倒をみられない」「1 年生を教育しても、彼らが 4 年生になったときに自分はもういない」「3 年にわたる調査実習を引き受けづらい」といった回答があり、科研費など複数年度の研究資金を獲得しても、任期切れによって計画を全うできない懸念があるという指摘もあった。大学運営上の業務、教育研究以外の職務の負担が多いという指摘もあり、「将来への不安が精神衛生を悪化させるため、研究・教育双方に悪影響をもたらす」と、精神的な不安を訴える回答もあった。このほか、海外で 1 年更新契約の場合、1 年以内に所定の業績を上げねばならないので、査読から論文発行まで時間のかかる日本国内の雑誌には投稿する余裕がないという指摘や、「任期を設定することは、大学行政や教育・研究活動への貢献・参加という観点からしても全くの無益で、むしろ有害である」という回答もあった。

任期のない教員に対しては、「任期なしという立場で、教育研究を行うことで感じている（感じていた）困難があれば、以下にお書きください」という形で依頼した。回答の多くは学内運営業務の負担の大きさを指摘するもので、「文科省の書式に合わせた説明書類の作成など、業務の手続きのための業務が多すぎ、自分が研究職なのか事務職なのかわからなくなる」「カリキュラムの編成・改革や学部の改組などがあると、負担があまりに重い」「事務方の人員の削減を教員の労働で補填している状況である」といった回答が寄せられた。教育にかかわる負担を指摘する回答も多く、「学生の悩みが多様化していて、こまめに対応してい

ると研究時間がなくなる」「18歳人口の減少、新入生の学力低下といった社会的環境の中で、本来大学が担わなくてもいい部分まで「教育」の中に入れられてしまっている」といった指摘があった。校務の負担が増大していることについて、任期なしの教員の数（大学行政を担う教員の数）が減少しているため、任期なし教員の校務負担が多くなっているという指摘もみられた。

また、自身の専門分野と担当科目などの乖離によって困難が生じているという回答がかなりみられた。「一般教育科目担当のため、自分の専門分野を教える立場にない」「研究と教育の内容が一致せず、それぞれ個別に行っているため、疲労感を覚えることがある」「担当している授業科目と専門分野が乖離しているため、授業で必要とされる知識の修得に追われて研究時間がとれない」「本来の専門とは関係のない初年次教育・キャリア教育を担当させられている」といったものである。

学内の業務だけでなく、学会における職務や科研費にかかわる負担を指摘する回答もあった。「学会における役職といった学外の任務も増えて研究時間が確保できない」「任期なしの研究職なので、学会などの役職が回ってきやすい」「科研費に申請して、採択されて責任者になれば、研究会を組織して業績を出していかなければならない。自身の専門と異なる分野の計画書を作るのはかなり無理がある」「日常的な教育と科研2つを平行して進めると、休みが全く取れない」といったものである。

このほか、歴史学に対する周囲の評価の低さや、国家による統制や経費削減の問題を指摘する回答もあった。「運営交付金が年々削減されていくため教職員数が減り、仕事は増えているのに待遇は改善されない」「教員養成の大学はとくに規制が強まっていて、大学の目的に合わせるばかり考えれば研究はできず、授業の準備に追われる」といった内容で、労働組合が存在しないので、一方的に授業のコマ数を増加させられたり、給与を実質的に引き下げられたりしても訴える場がないという指摘もあった。

このようにさまざまな指摘がなされたが、「不満は特にない」という回答もかなりみられた。「時間がないなどの困難はあるが、任期つきの時の不安定な状況に比べればはるかにましである」「論文等を書くにしても、発表までの期間を気にしてあせって投稿することもなくなる」といったもので、「困難はない。任期つきの研究職なんて、本来あってはならない」という回答もあった。

表 41 大学教員(45 歳未満)・大学非常勤講師の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17XQ1XQ22			単著 書冊 数	査読あ り論文 本数	査読な し論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料 紹介	学会 発表 回数	国際 学会 発表 回数	参加し た研究 プロジ ェクト
大学教員 (45 歳未満)	男性	平均値	1.095	7.726	9.611	10.363	18.518	4.071	4.717
		中央値	1.000	6.000	7.000	7.000	15.000	2.000	3.000
		標準偏差	1.705	5.563	10.694	12.514	14.336	5.609	4.439
	女性	平均値	0.750	6.323	7.000	7.533	17.903	4.097	4.387
		中央値	0.000	5.000	5.000	5.000	17.000	3.000	4.000
		標準偏差	1.824	4.407	5.552	7.628	10.297	4.847	3.393
大学 非常勤講師	男性	平均値	1.091	5.520	7.640	7.160	14.120	2.680	2.160
		中央値	1.000	5.000	7.000	5.000	11.000	0.000	1.000
		標準偏差	1.743	3.896	6.448	5.778	7.224	3.682	2.718
	女性	平均値	1.067	4.611	6.500	8.611	10.063	2.278	2.056
		中央値	1.000	4.500	5.500	4.000	8.500	1.000	2.000
		標準偏差	0.961	3.292	4.706	11.147	6.807	4.127	1.798

(2) 研究活動

①研究業績

45 歳未満の大学教員を対象とした、研究業績・学会発表や研究プロジェクトへの参加状況についての質問に対する回答の平均値などをまとめると表 41 のようになる。男性と女性の平均値を比較すると、単著の冊数や論文の本数などでは男性の平均値が高く、国際学会の発表回数では女性のほうが高くなっている。

大学教員を対象として、教員の職に就いた時点での研究業績について質問したが、これに対する回答の平均値などをまとめると表 42 のようになる。「任期のある教員」「任期のない教員」に分け、それぞれの中で 45 歳未満の教員の平均値なども記載した。「単著書の冊数」をみると、「任期のある教員」の平均値が高く、任期付きの教員のほうが著書を出している人が多いことがわかる。「査読付き論文の本数」では、45 歳未満の「任期のない教員」男性の平均値が高い。

表 42 大学教員(任期つき、任期なし、年齢、性別)および非常勤講師の採用時の研究業績

Q51XQ51・SQ&Q55XQ55・SQXQ49XQ1			単著書冊数	査読あり論文
任期つき大学教員	男性	平均値	0.800	4.071
		中央値	0.000	4.000
		標準偏差	1.041	2.610
	女性	平均値	2.000	6.286
		中央値	2.000	4.000
		標準偏差	1.414	6.800
任期つき大学教員 (45歳未満)	男性	平均値	0.650	4.130
		中央値	0.000	4.000
		標準偏差	0.988	2.262
	女性	平均値	0.000	4.714
		中央値	0.000	5.000
		標準偏差	0.000	2.752
任期なし大学教員	男性	平均値	0.419	4.470
		中央値	0.000	4.000
		標準偏差	0.736	3.858
	女性	平均値	0.368	4.659
		中央値	0.000	3.500
		標準偏差	0.751	3.184
任期なし大学教員 (45歳未満)	男性	平均値	0.425	5.670
		中央値	0.000	5.000
		標準偏差	0.705	4.157
	女性	平均値	0.278	4.727
		中央値	0.000	4.500
		標準偏差	0.461	2.120
大学非常勤講師	男性	平均値	1.091	5.520
		中央値	1.000	5.000
		標準偏差	1.743	3.896
	女性	平均値	1.067	4.611
		中央値	1.000	4.500
		標準偏差	0.961	3.292

②研究を進めていく上での困難

「研究を進めていく上で、以下のような困難を感じたことがあるか」という設問をし、「資料を購入・入手する経済的余裕がない」「資料を収集する環境が整っていない」「調査を行うための資金が足りない」「経済的な制約から、学会・研究会に参加することが難しい」「時間的な制約から、学会・研究会に参加することが難しい」「同じ専門分野の人と接する機会が少ない」「論文を発表できる媒体が限られている」「研究を行うための時間が十分に取れない」の8項目について5段階評価（「とても感じる」を5、「全く感じない」を1として点数化し平均値を算出）で回答を依頼した。それぞれの項目についての回答の平均値をまとめると

表 43 立場別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ2 XQ22	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参加 (経済的 制約)	学会・研 究会参加 (時間的 制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表 の媒 体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
大学非常勤講師	3.95	3.35	3.98	3.88	3.67	3.07	2.84	3.81
研究機関研究員	3.51	3.23	3.49	3.23	3.80	3.03	2.60	3.80
大学教員	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
大学教員 (45歳未満)	2.19	2.83	2.43	2.06	3.83	3.25	2.43	4.13
専門職	3.97	3.65	4.24	3.65	4.24	3.27	3.08	4.05
中学校・ 高校教員	3.19	4.06	3.75	3.13	4.31	3.81	3.38	4.56
自由研究者	3.86	3.86	3.97	3.53	3.86	3.56	3.67	4.03

注)Q22の無回答者7名は除く。

表 43 のようになる。

大学教員全体の平均値を比較すると、「研究時間」が 4.15 と最も高く、「学会・研究会参加(時間的制約)」が 3.83 でこれに次いでいて、経済的なことよりも時間がないことを困難と感じているという傾向をうかがうことができる。45歳未満の教員でも傾向はほぼ同じだが、「同じ専門分野の人との交流」がやや高くなっている。

上記の設問に対する回答について、男性と女性のデータも含めてまとめたものが表 44・表 45・表 46 である。表 44 はそれぞれの項目に対する回答の平均値を示したもので、表 45・表 46 は回答の内容(どのように回答した人が何人いたか)を具体的に表したものである(表 45 が全体、表 46 が 45歳未満のデータ)。

男性と女性の回答の平均値を比較すると、男性の平均値が高いものは「文献購入」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」で、女性の平均値の高いものは「文献収集環境」「学会・研究会参加(時間的制約)」「同じ専門分野の人との交流」「論文発表の媒体」「研究時間」である。女性のほうが時間的制約を強く感じている傾向がうかがえ、「研究時間」という回答の平均値は 4.45 に至っている(45歳未満の女性では 4.55)。

表 44 立場別・性別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ1XQ2XQ22		文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	男性	3.78	3.02	3.85	3.31	3.22	3.11	3.07	3.24
	女性	3.80	3.20	3.50	3.20	3.53	3.33	3.00	3.30
大学 非常勤講師	男性	4.08	3.32	4.20	3.92	3.40	3.00	2.80	3.80
	女性	3.78	3.39	3.67	3.83	4.06	3.17	2.89	3.83
研究機関 研究員	男性	3.33	2.90	3.19	2.86	3.38	2.57	2.33	3.52
	女性	3.69	3.62	3.85	3.69	4.54	3.69	2.92	4.31
大学教員	男性	2.29	2.77	2.51	2.10	3.79	3.03	2.33	4.06
	女性	2.05	2.95	2.36	1.84	4.00	3.24	2.53	4.45
大学教員 (45歳未満)	男性	2.25	2.81	2.45	2.11	3.79	3.18	2.35	4.02
	女性	1.97	2.90	2.35	1.90	3.97	3.52	2.71	4.55
専門職、中学 校・高校教員	男性	3.80	3.77	4.11	3.55	4.30	3.43	3.18	4.23
	女性	3.44	3.78	4.00	3.22	4.11	3.44	3.11	4.11
自由研究者	男性	3.92	3.92	3.88	3.36	3.92	3.60	3.76	4.08
	女性	3.73	3.73	4.18	3.91	3.73	3.45	3.45	3.91

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名および Q22の無回答者7名を除く。

表 45 大学教員の研究を進めていく上での困難(性別)

1) 男性

Q6XQ1XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研究 会参加(経 済的制約)		学会・研究 会参加(時 間的制約)		同じ専門分 野の人との 交流		論文 発表の 媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	8	3.9	20	9.8	15	7.4	6	2.9	62	30.4	28	13.7	10	4.9	92	45.1
ある程度 感じる	31	15.2	53	26.0	28	13.7	19	9.3	88	43.1	55	27.0	23	11.3	69	33.8
どちらとも 言えない	17	8.3	23	11.3	39	19.1	27	13.2	13	6.4	36	17.6	32	15.7	11	5.4
あまり 感じない	104	51.0	77	37.7	86	42.2	90	44.1	31	15.2	66	32.4	98	48.0	27	13.2
全く感じない	44	21.6	31	15.2	36	17.6	62	30.4	10	4.9	19	9.3	41	20.1	5	2.5
合計	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0

2) 女性

Q6XQ1XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	5	9.1	1	1.8	0	0.0	23	41.8	10	18.2	2	3.6	37	67.3
ある程度感じる	5	9.1	18	32.7	9	16.4	3	5.5	19	34.5	16	29.1	11	20.0	12	21.8
どちらとも 言えない	6	10.9	6	10.9	7	12.7	4	7.3	6	10.9	10	18.2	7	12.7	2	3.6
あまり感じない	31	56.4	21	38.2	30	54.5	29	52.7	4	7.3	15	27.3	29	52.7	2	3.6
全く感じない	13	23.6	5	9.1	8	14.5	19	34.5	3	5.5	4	7.3	6	10.9	2	3.6
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 46 大学教員(45歳未満)の研究を進めていく上での困難(性別)

1) 男性

Q6XQ1 XQ2XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	3	2.7	10	8.8	8	7.1	5	4.4	35	31.0	20	17.7	6	5.3	50	44.2
ある程度 感じる	18	15.9	32	28.3	14	12.4	8	7.1	48	42.5	30	26.5	15	13.3	37	32.7
どちらとも 言えない	8	7.1	12	10.6	19	16.8	16	14.2	7	6.2	22	19.5	18	15.9	6	5.3
あまり 感じない	59	52.2	44	38.9	52	46.0	49	43.4	17	15.0	32	28.3	48	42.5	18	15.9
全く 感じない	25	22.1	15	13.3	20	17.7	35	31.0	6	5.3	9	8.0	26	23.0	2	1.8
合計	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0	113	100.0

2) 女性

Q6XQ1 XQ2XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	2	6.5	0	0.0	0	0.0	13	41.9	7	22.6	2	6.5	23	74.2
ある程度感じる	3	9.7	11	35.5	6	19.4	2	6.5	11	35.5	11	35.5	8	25.8	5	16.1
どちらとも 言えない	4	12.9	4	12.9	4	12.9	2	6.5	3	9.7	6	19.4	3	9.7	1	3.2
あまり感じない	13	41.9	10	32.3	16	51.6	18	58.1	1	3.2	5	16.1	15	48.4	1	3.2
全く感じない	11	35.5	4	12.9	5	16.1	9	29.0	3	9.7	2	6.5	3	9.7	1	3.2
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0

表 47 大学教員の研究を進めていく上での困難(任期の有無別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ49	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学教員全体	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
任期あり	2.83	3.29	2.89	2.43	3.66	3.17	2.66	4.11
任期なし	2.14	2.73	2.41	1.98	3.86	3.07	2.32	4.15

表 48 大学教員の研究を進めていく上での困難(種別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ45	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参加 (経済的 制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学教員全体	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
国公立	2.33	2.79	2.55	2.14	3.77	3.11	2.41	3.99
私立	2.12	2.82	2.39	1.93	3.91	3.05	2.32	4.33

続いて、「任期のある教員」「任期のない教員」に分けて、それぞれの回答の平均値をまとめると表 47 のようになる。両者の回答の平均値を比較すると、「任期のある教員」の平均値が高いのが「文献購入」「文献収集環境」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」「同じ専門分野の人との交流」「論文発表の媒体」で、「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」では「任期のない教員」のほうが高くなっている。任期付きの教員は経済的制約を強く感じていて、任期のない教員は時間的制約が大きいという傾向がうかがえる。

「国立・公立大学の教員」「私立大学の教員」に分けて、それぞれの回答の平均値をまとめると表 48 のようになる。両者の回答の平均値を比較すると、国立・公立大学教員の平均値が高いのが「文献購入」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」、私立大学教員の平均値が高いのは「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」である。国立・公立大学の教員は経済的制約、私立大学教員は時間的制約を強く感じているという傾向が明確にわかる。ことに「研究時間」の項目に対する私立大学教員の回答の平均値は 4.33 ときわめて高く、ほとんどの私立大学教員が研究時間がないと感じていることがわかる。

同じ設問の回答について、勤務先大学の所在地ごとに分けて、それぞれの回答の平均値をまとめると表 49 のようになる。地域別の回答の平均値を質問項目ごとに比較すると、以下のようなことが指摘できる。

表 49 大学教員の研究を進めていく上での困難(所在地別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q6XQ22 XQ45・SQ	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人との 交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学教員全体	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
北海道・東北・ 東京以外の関東地方	2.30	2.79	2.61	2.23	4.01	3.28	2.34	4.18
東京	2.10	2.62	2.38	1.87	3.78	2.68	2.34	4.25
近畿地方	2.20	2.84	2.48	1.95	4.14	3.25	2.61	4.41
中部・中国・四国・ 九州・沖縄地方	2.36	3.00	2.45	2.11	3.45	3.22	2.30	3.80

- ・「文献購入」では「中部・中国・四国・九州・沖縄」と「北海道・東北・東京以外の関東地方」の平均値が高い。
- ・「文献収集環境」では、「中部・中国・四国・九州・沖縄」の平均値が高い。
- ・「調査資金」では、「北海道・東北・東京以外の関東地方」の平均値が高い。
- ・「学会・研究会参加（経済的制約）」では、「北海道・東北・東京以外の関東地方」「中部・中国・四国・九州・沖縄」の平均値が高く、「東京都」「近畿地方」は低い。学会・研究会に参加するための交通費の多寡が回答に影響しているのかもしれない。
- ・「学会・研究会参加（時間的制約）」では、「近畿地方」が 4.14 と平均値が高く、「北海道・東北・東京以外の関東地方」がこれに次ぐ。
- ・「同じ専門分野の人との交流」では、「東京都」が 2.68 と平均値がきわめて低く、ほかの地域では 3.2～3.3 とかなり高い。東京の人は同じ専門分野の人と交流する機会を比較的多く持っているということだろう。
- ・「論文発表の媒体」では、「近畿地方」の平均値が高い。
- ・「研究時間」では、「近畿地方」の平均値が 4.41 ときわめて高く、「東京都」「北海道・東北・東京以外の関東地方」がこれに次ぐ。

地域ごとの特徴をみると、「近畿地方」の教員の回答が「学会・研究会参加（時間的制約）」「研究時間」において高い平均値を示していて、時間的制約を強く感じていることがうかがえる。「北海道・東北・東京以外の関東地方」の教員では「文献購入」「調査資金」「学

表 50 大学教員と大学非常勤講師の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18・SQ3XQ2XQ22		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数
大学教員	平均値	6.829	2.981	6.004	3.260
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	3.110	1.658	5.489	3.640
大学教員 (45歳未満)	平均値	6.389	2.806	6.153	2.993
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	2.784	1.497	5.705	3.406
大学非常勤講師	平均値	1.070	2.326	6.326	1.070
	中央値	1.000	2.000	3.000	1.000
	標準偏差	1.370	1.358	7.354	1.370

会・研究会参加（経済的制約）」、「中部・中国・四国・九州・沖縄」の教員では「文献購入」「文献収集環境」「学会・研究会参加（経済的制約）」の平均値が高く、経済的制約を感じている人の比率が高いことがわかる。「東京都」の教員では「同じ専門分野の人との交流」の平均値がめだって低く、交流の機会を多く持っていることがうかがえる。

学会・研究会への参加

大学教員の所属する学会・研究会に関する質問に対する回答について分析したい。質問内容は「所属する学会・研究会の数」「よく参加する学会・研究会の数」「年に何回、学会・研究会に参加するか（科研費などの競争的資金による研究会が主催となった研究会を除く）」「年に何回、科研費などの競争的資金による研究会に参加するか」というもので、回答の平均値などをまとめると表 50 のようになる。「所属学会・研究会の数」の平均値は 6.83 で、「よく参加する学会・研究会の数」は 2.98 となる。「1年あたりの学会・研究会参加回数」の平均値は 6.00 で、「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」は 3.26 になる。45歳未満の教員に限定して比較すると、学会・研究会の数の平均値は低めだが、競争的資金によらない学会・研究会への参加の回数は多い傾向にある。

上記の設問に対する回答について、男性と女性のデータも含めて平均値などを示すと表 51 のようになる。男性と女性の平均値を比較すると、男性の平均値が高いのが「所属学会・研究会数」「よく参加する学会・研究会数」「1年あたりの学会・研究会参加回数」で、「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」では女性の平均値が高いことがわかる。

表 51 大学教員と大学非常勤講師の学会・研究会への参加状況(性別)

Q18～Q18・SQ3XQ1XQ2XQ22		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
大学教員	男性	平均値	7.099	3.039	6.099	3.153
		中央値	7.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.253	1.688	5.724	3.651
	女性	平均値	5.759	2.722	5.574	3.648
		中央値	5.000	3.000	4.000	2.000
		標準偏差	2.223	1.522	4.550	3.640
大学教員 (45歳未満)	男性	平均値	6.673	2.903	6.354	2.938
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.911	1.570	5.964	3.249
	女性	平均値	5.355	2.452	5.419	3.194
		中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	1.976	1.150	4.653	3.978
大学非常勤講師	男性	平均値	5.080	2.440	5.960	1.240
		中央値	4.000	2.000	3.000	1.000
		標準偏差	1.891	1.294	6.779	1.200
	女性	平均値	4.944	2.167	6.833	0.833
		中央値	5.000	2.000	3.500	0.000
		標準偏差	2.014	1.465	8.262	1.581

続いて大学教員の居住形態別に学会・研究会への参加状況をみることにする。結婚している人（事実婚を含む）を対象として、その居住形態（「単身赴任もしくは両住まい状態」「配偶者／パートナーと同居」）ごとに回答の平均値などをまとめると表 52 のようになる。「単身」の人と「同居」の人の平均値を比較すると、「所属学会・研究会数」「よく参加する学会・研究会数」では単身の人の平均値が高く、「1年あたりの学会・研究会参加回数」「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」では同居の人の平均値が高い（ただ、45歳未満に限定すると、「よく参加する学会・研究会数」で同居の人の平均値が高くなっている）。

「国立・公立大学教員」と「私立大学教員」に分けて、回答の平均値をまとめると表 53 のようになる。両者の平均値を比較すると、「所属学会・研究会数」では国立・公立大学教員のほうが高いが、「よく参加する学会・研究会数」では私立大学教員の平均値が上回っている。「1年あたりの学会・研究会参加回数」では私立大学教員の平均値が高いが、「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」では国立・公立大学教員のほうが大きく上回っている。国立・公立大学の教員のほうが科研費などの競争的資金の獲得に努力し、こうした資

表 52 大学教員と大学非常勤講師の居住形態別・立場別の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18SQ3XQ22XQ62		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
大学教員	単身	平均値	7.238	3.025	5.288	2.438
		中央値	7.000	3.000	4.000	2.000
		標準偏差	2.865	1.764	4.745	2.623
	同居	平均値	6.646	2.961	6.326	3.629
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.205	1.613	5.776	3.966
大学教員 (45歳未満)	単身	平均値	7.122	2.796	5.612	2.000
		中央値	7.000	3.000	5.000	1.000
		標準偏差	3.025	1.695	4.945	2.654
	同居	平均値	6.011	2.811	6.432	3.505
		中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.587	1.394	6.066	3.643
大学非常勤講師	単身	平均値	5.091	2.545	6.727	1.091
		中央値	5.000	2.000	3.000	1.000
		標準偏差	1.221	1.214	7.773	1.136
	同居	平均値	4.833	2.133	5.467	0.933
		中央値	4.000	2.000	3.000	0.000
		標準偏差	2.052	1.358	6.740	1.311

注) 単身には、フラットメイトの友人と居住している場合も含めた。

表 53 国公立・私立別の大学教員の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18SQ3XQ22XQ45		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
大学教員	国公立	平均値	6.986	2.957	5.843	3.529
		中央値	6.500	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.086	1.775	5.521	4.121
	私立	平均値	6.638	3.017	6.259	2.974
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.158	1.526	5.493	2.968
大学教員 (45歳未満)	国公立	平均値	6.500	2.763	6.329	3.368
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.620	1.624	6.349	3.794
	私立	平均値	6.224	2.851	6.000	2.612
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.974	1.362	4.951	2.887

表 54 大学教員の地域別の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18・SQ3XQ45・SQXQ22		所属学 会・研究 会数	よく参加 する学 会・研究 会数	1年あたり の学会・ 研究会参 加回数	1年あたり の競争的 資金によ る研究会 参加回数	
大学教員	東京	平均値	6.925	2.866	6.179	3.597
		中央値	6.000	3.000	4.000	2.000
		標準偏差	3.260	1.751	5.994	4.132
	近畿	平均値	6.771	3.146	7.021	3.521
		中央値	6.500	3.000	5.000	3.000
		標準偏差	2.570	1.321	4.831	3.377
	その他の 地域(海 外を除く)	平均値	7.070	3.228	5.053	2.526
		中央値	6.000	3.000	4.000	2.000
		標準偏差	3.359	1.793	5.347	2.928
大学教員 (45歳未満)	東京	平均値	6.474	2.921	7.026	3.184
		中央値	5.000	3.000	6.000	3.000
		標準偏差	3.219	1.402	4.487	2.720
	近畿	平均値	6.480	2.680	8.520	3.440
		中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.513	1.464	9.301	3.001
	その他の 地域(海 外を除く)	平均値	6.256	2.808	5.090	2.859
		中央値	6.000	3.000	4.000	2.000
		標準偏差	2.293	1.588	4.470	3.847

金に基づく研究会に参加しているという傾向がうかがえる。

同じ設問の回答について、勤務先大学の所在地ごとに分けて、それぞれの回答の平均値をまとめると表 54 のようになる（「東京都」「近畿地方」「その他の地域（海外を除く）」の 3 つに分けた）。地域別の回答の平均値を質問項目ごとに比較すると、「所属学会・研究会数」「よく参加する学会・研究会数」では「その他の地域」の平均値が高いが、「1年あたりの学会・研究会参加回数」「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」では東京都や近畿地方の平均値が高いことがわかる。とくに「1年あたりの学会・研究会参加回数」をみると、近畿地方の人の回答の平均値が 7.02 ときわめて高く、45 歳未満では 8.52 に至る。近畿地方の教員が学会・研究会によく参加しているという傾向がここからうかがえる。

表 55 大学教員および大学非常勤講師の週当たりの研究時間

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ3XQ22	実数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	518	0	100	18.342	15.000	15.386
大学教員	260	2	70	15.453	12.000	11.291
大学教員(45歳未満)	145	2	70	15.692	10.000	12.242
大学非常勤講師	43	4	70	15.429	10.000	14.421

2) 時間別割合

Q8XQ3XQ22	大学教員					
	大学教員		(45歳未満)		大学非常勤講師	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
0～10 時間未満	88	33.8	53	36.6	17	39.5
10～20 時間未満	80	30.8	40	27.6	14	32.6
20～30 時間未満	48	18.5	26	17.9	6	14.0
30～40 時間未満	29	11.2	16	11.0	1	2.3
40～50 時間未満	5	1.9	3	2.1	1	2.3
50～60 時間未満	5	1.9	4	2.8	2	4.7
60～70 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
70～80 時間未満	1	0.4	1	0.7	1	2.3
80～90 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90～100 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	4	1.5	2	1.4	1	2.3
合計	260	100.0	145	100.0	43	100.0

③研究時間および研究費の確保について

週の研究時間

「週の研究時間は何時間か」という設問に対する大学教員の回答についてまとめると表 55 のようになる。まず平均値などの値を示し、続いて時間別の回答数と比率を具体的に表した。大学教員全体の平均値は 15.45 で、回答者全体と比べるとかなり低い。時間別の比率をみてみると、20 時間未満と回答した人が 64.6% で、10 時間未満も 33.8% おり、45 歳未満の教員では 10 時間未満が 36.6% といっそう高率になっている。

上記の設問に対する回答について、男性と女性のデータも含めてまとめると表 56 のようになる。男性と女性の平均値を比較すると、男性が 16.27、女性が 12.61 で、女性のほうが研究時間が大幅に少ないことがわかる。研究時間が 10 時間未満であると回答した人をみると、男性が 25.0% なのに対して、女性は 61.1% と、きわめて高率である。研究時間をほとんど持てない女性教員が多くいることが、回答結果からうかがえる。

表 56 大学教員の週の研究時間(年齢別、性別)

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ1XQ3XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差	
回答者全体	男性	376	0	100	19.000	15.000	15.749
	女性	137	0	70	16.591	10.000	14.354
大学教員	男性	201	2	55	16.274	15.000	11.058
	女性	54	2	70	12.611	8.000	11.777
大学教員 (45歳未満)	男性	111	2	55	16.505	15.000	11.798
	女性	31	2	70	13.226	8.000	13.564

2) 時間別

Q8XQ1XQ22		10時間 未満	10～20 時間 未満	20～30 時間 未満	30時間～ 40時間 未満	40 時間 以上	計	
大学教員	男性	実数	58	67	41	26	9	201
		比率	28.9	33.3	20.4	12.9	4.5	100.0
	女性	実数	29	13	7	3	2	54
		比率	53.7	24.1	13.0	5.6	3.7	100.0
大学教員 (45歳未満)	男性	実数	35	34	21	14	7	111
		比率	31.5	30.6	18.9	12.6	6.3	100.0
	女性	実数	17	6	5	2	1	31
		比率	54.8	19.4	16.1	6.5	3.2	100.0

注) 無回答を除く。

研究費の調達

研究費をどこから調達しているかを調べるために、「所属機関」「外部資金(科研費、民間助成等)」「私費」のそれぞれについて、研究費総額の中で占める割合を答えてもらった。その回答結果をまとめると表 57 のようになる。「所属機関」の回答をみると、「20～40%」が 34.2% でいちばん多い。「外部資金」の回答では「10%未満」と「40～80%」の両極に分かれ、研究費の過半を外部資金から得ている人がいる一方、外部資金とほとんどかわりを持たない人もいることがわかる。「私費」の回答では「10～20%」がいちばん多く(31.2%)、40%未満を合計すると 84.2% にのぼる(45歳未満では 68.6%)。私費の割合はあまり高くないといえるだろう。

上記の設問に対する回答について、男性と女性のデータも含めてまとめると表 58 のようになる。男性と女性の回答の比率を比較すると、「所属機関」にかかわる回答で「80～100%」と答えた女性は 18.2% で、男性よりも高率である。また、「私費」の回答においては、40%未満と答えた女性が 85.5% に及び、男性の 81.4% よりやや高い。

表 57 大学教員の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合
1)全体

Q10～Q10・SQ2XQ22	80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計	
所属機関	実数 比率	38 14.6	25 9.6	53 20.4	89 34.2	34 13.1	16 6.2	5 1.9	260 100.0
外部資金	実数 比率	27 10.4	63 24.2	62 23.8	29 11.2	8 3.1	68 26.2	3 1.2	260 100.0
私費	実数 比率	8 3.1	9 3.5	28 10.8	65 25.0	81 31.2	68 26.2	1 0.4	260 100.0

2)45歳未満

Q10～Q10・SQ2XQ3XQ22	80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計	
所属機関	実数 比率	21 14.6	10 6.9	30 20.8	49 34.0	24 16.7	8 5.6	2 1.4	144 100.0
外部資金	実数 比率	18 12.5	39 27.1	36 25.0	23 16.0	3 2.1	38 26.4	3 2.1	144 100.0
私費	実数 比率	5 3.5	5 3.5	12 8.3	13 9.0	41 28.5	44 30.6	1 0.7	144 100.0

表 58 大学教員の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合
(性別)

1)男性

Q10～Q10・SQ2XQ1XQ22	80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計	
所属機関	実数 比率	28 13.7	22 10.8	41 20.1	71 34.8	28 13.7	12 5.9	2 1.0	204 100.0
外部資金	実数 比率	22 10.8	47 23.0	50 24.5	21 10.3	7 3.4	54 26.5	3 1.5	204 100.0
私費	実数 比率	7 3.4	7 3.4	23 11.3	49 24.0	64 31.4	53 26.0	1 0.5	204 100.0

2)女性

Q10～Q10・SQ2XQ1XQ22	80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計	
所属機関	実数 比率	10 18.2	3 5.5	12 21.8	17 30.9	6 10.9	4 7.3	3 5.5	55 100.0
外部資金	実数 比率	5 9.1	15 27.3	12 21.8	8 14.5	1 1.8	14 25.5	0 0.0	55 100.0
私費	実数 比率	1 1.8	2 3.6	5 9.1	16 29.1	16 29.1	15 27.3	0 0.0	55 100.0

表 59 大学教員(45 歳未満)の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合(大学種別)

1) 国立

Q10～Q10・SQ2XQ45XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	4	4	12	24	16	4	1	65
	比率	6.2	6.2	18.5	36.9	24.6	6.2	1.5	100.0
外部資金	実数	11	20	16	3	1	12	2	65
	比率	16.9	30.8	24.6	4.6	1.5	18.5	3.1	100.0
私費	実数	3	2	7	13	16	23	1	65
	比率	4.6	3.1	10.8	20.0	24.6	35.4	1.5	100.0

2) 公立

Q10～Q10・SQ2XQ45XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	1	5	2	0	2	0	11
	比率	9.1	9.1	45.5	18.2	0.0	18.2	0.0	100.0
外部資金	実数	1	2	2	0	1	5	0	11
	比率	9.1	18.2	18.2	0.0	9.1	45.5	0.0	100.0
私費	実数	1	1	1	3	2	3	0	11
	比率	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	27.3	0.0	100.0

3) 私立

Q10～Q10・SQ2XQ45XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	15	5	13	23	8	2	1	67
	比率	22.4	7.5	19.4	34.3	11.9	3.0	1.5	100.0
外部資金	実数	6	17	18	4	1	20	1	67
	比率	9.0	25.4	26.9	6.0	1.5	29.9	1.5	100.0
私費	実数	1	2	4	19	23	18	0	67
	比率	1.5	3.0	6.0	28.4	34.3	26.9	0.0	100.0

「国立大学の教員」「公立大学の教員」「私立大学の教員」のおのおのについて、回答の結果をまとめると表 59 のようになる。この表をもとに、「国立大学の教員」と「私立大学の教員」の回答を比較してみたい。まず「所属機関」にかかわる回答をみると、国立大学教員では 10～60%という回答が 80%を占めるが、私立大学教員では 20～60%のところが多く、80%以上と回答した人もかなりいる(22.4%)。全体的にみて、私立大学教員のほうが所属機関から得た資金をもとに研究を進めていることがうかがえる。続いて「外部資金」にかかわる回答をみると、国立大学教員では 40～100%という回答が 72.3%を占める(80%以上と

表 60 大学教員(45 歳未満)の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合(地域別)

1) 北海道・東北地方

Q10～Q10・SQ2XQ45・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	4	5	4	1	2	1	18
	比率	5.6	22.2	27.8	22.2	5.6	11.1	5.6	100.0
外部資金	実数	1	4	2	1	0	9	1	18
	比率	5.6	22.2	11.1	5.6	0.0	50.0	5.6	100.0
私費	実数	2	1	2	4	2	6	1	18
	比率	11.1	5.6	11.1	22.2	11.1	33.3	5.6	100.0

2) 東京都

Q10～Q10・SQ2XQ45・SQXQ2		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	8	0	6	15	5	3	1	38
	比率	21.1	0.0	15.8	39.5	13.2	7.9	2.6	100.0
外部資金	実数	7	11	7	2	1	10	0	38
	比率	18.4	28.9	18.4	5.3	2.6	26.3	0.0	100.0
私費	実数	1	1	1	9	14	12	0	38
	比率	2.6	2.6	2.6	23.7	36.8	31.6	0.0	100.0

3) 東京以外の関東地方

Q10～Q10・SQ2XQ45・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	4	1	3	10	4	2	0	24
	比率	16.7	4.2	12.5	41.7	16.7	8.3	0.0	100.0
外部資金	実数	2	8	5	2	0	6	1	24
	比率	8.3	33.3	20.8	8.3	0.0	25.0	4.2	100.0
私費	実数	1	1	3	7	5	7	0	24
	比率	4.2	4.2	12.5	29.2	20.8	29.2	0.0	100.0

4) 中部地方

Q10～Q10・SQ2XQ45・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	2	2	3	8	0	0	17
	比率	11.8	11.8	11.8	17.6	47.1	0.0	0.0	100.0
外部資金	実数	4	6	2	1	0	3	1	17
	比率	23.5	35.3	11.8	5.9	0.0	17.6	5.9	100.0
私費	実数	0	0	2	3	7	5	0	17
	比率	0.0	0.0	11.8	17.6	41.2	29.4	0.0	100.0

5) 近畿地方

Q10～Q10・SQ2XQ45・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	1	8	9	4	1	0	25
	比率	8.0	4.0	32.0	36.0	16.0	4.0	0.0	100.0
外部資金	実数	2	4	15	1	0	3	0	25
	比率	8.0	16.0	60.0	4.0	0.0	12.0	0.0	100.0
私費	実数	0	1	2	8	10	4	0	25
	比率	0.0	4.0	8.0	32.0	40.0	16.0	0.0	100.0

6) 中国・四国・九州・沖縄地方

Q10～Q10・SQ2XQ45・ SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	2	6	7	2	0	0	19
	比率	10.5	10.5	31.6	36.8	10.5	0.0	0.0	100.0
外部資金	実数	2	5	5	0	1	6	0	19
	比率	10.5	26.3	26.3	0.0	5.3	31.6	0.0	100.0
私費	実数	1	1	2	4	2	9	0	19
	比率	5.3	5.3	10.5	21.1	10.5	47.4	0.0	100.0

いう回答も 16.9%ある) が、私立大学教員では同様の回答は 61.3%で、80.0%以上という回答は少なく、10%未満という回答も 29.9%とかなり多い。全体的にみると、国立大学教員のほうが外部資金の獲得に努力し、これをもとに研究を進めていることがうかがえる。

「私費」にかかわる回答をみると、国立大学教員では 40%未満という回答が 80%、私立大学教員では 89.6%となっていて、私費に依存する度合いは私立大学教員のほうが少ないという傾向がうかがえる。

同じ設問の回答について、勤務先大学の所在地ごとに分けて、それぞれの回答結果をまとめると表 60 のようになる。この表をもとに、地域別の回答を比較してみたい。まず「所属機関」についてみると、「北海道・東北地方」では 40～60%という回答が最も多く、「東京都」「東京以外の関東地方」「近畿地方」「中国・四国・九州・沖縄地方」では 20～40%という回答が最も多く、「中部地方」では 10～20%という回答が最も多い。地域によって所属機関からの資金に依存する度合いが異なっていることがうかがえる。「外部資金」をみると、「東京都」「東京以外の関東地方」「中部地方」では 60～80%という回答が最も多く、「近畿地方」では 40～60%という回答が最多で 6 割に及んでいる。「北海道・東北地方」では 10%未満という回答が半数に及び、外部資金とかかわりの少ない教員が多いことがわかる。「私

表 61 1年間の個人研究費として足りる金額(万円)

1) 立場別

Q10・SQ3XQ2XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	498	1000	0	98.265	80.000	87.920
大学院生	75	350	0	88.333	80.000	64.600
大学非常勤講師	43	200	5	69.070	60.000	39.443
研究機関研究員	35	300	20	108.571	100.000	63.992
大学教員	259	1000	20	104.228	100.000	86.634
大学教員(45歳未満)	143	1000	20	106.154	100.000	90.452
専門職	36	500	15	90.833	50.000	100.360
中学校・高校教員	15	150	10	54.000	50.000	36.410
自由研究者	31	500	10	107.613	80.000	119.530

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

2) 大学教員

Q10・SQ3XQ22	大学教員		大学教員(45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率
0～20万円未満	0	0.0	0	0.0
20～40万円未満	14	5.4	6	4.2
40～60万円未満	42	16.2	21	14.6
60～80万円未満	43	16.5	21	14.6
80～100万円未満	24	9.2	12	8.3
100～150万円未満	84	32.3	54	37.5
150～200万円未満	29	11.2	16	11.1
200～300万円未満	15	5.8	10	6.9
300万円以上	8	3.1	3	2.1
無回答	1	0.4	1	0.7
合計	260	100.0	144	100.0

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

費」については「中国・四国・九州・沖縄地方」で10%未満が47.4%に及んでおり、私費をあまり使わない教員が多いことがわかる。

必要な個人研究費

「一年間の個人研究費として、およそいくらあれば足りると考えるか」という質問をしたが、その回答をまとめると表 61 のようになる。大学教員の回答の平均値は100万円強といったところだが、金額ごとの回答数を具体的にみてみると、40～80万円という回答が32.7%、100～150万円という回答が32.3%で、二つの集団に分かれていることがわかる。45歳未満の教員の回答をみると、前者が29.2%、後者が37.5%で、100～150万円と答えた人の比率が高くなる。こうした現象が生じるのは、対象とする学問分野の違いによるものではないか

表 62 大学教員のセクシュアル・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q19XQ1 XQ22	大学教員				大学教員(45歳未満)				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	8	3.9	22	40.0	6	5.3	13	41.9	20	5.3	47	34.1	1	33.3
なし	196	96.1	33	60.0	107	94.7	18	58.1	354	93.9	90	65.2	2	66.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.8	1	0.7	0	0.0
合計	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 63 大学教員のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q19・SQX Q1XQ22	大学教員				大学教員(45歳未満)				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	119	58.3	47	85.5	71	62.8	25	80.6	187	49.6	97	70.3	2	66.7
なし	84	41.2	8	14.5	41	36.3	6	19.4	187	49.6	41	29.7	1	33.3
無回答	1	0.5	0	0.0	1	0.9	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

と推測される(外国史の研究者のほうが交通費の負担が大きい、など)。

④ セクハラ、パワハラ、アカハラについて

「研究活動を通じて、セクシャル・ハラスメントを経験したことがあるか」という質問をしたが、大学教員の結果をまとめると表 62 のようになる。また、「研究活動を通じて、セクシャル・ハラスメントの事例を聞いたことがあるか」という質問に対する回答をまとめると表 63 のようになる。男性と女性の回答をみると、「経験がある」と回答した女性は 40.0% にのぼり、45 歳未満の教員では 41.9% と、いっそう高率となっている。「事例を聞いたことがある」と回答した女性は 85.5% にのぼり、男性では 58.3% である。

「研究活動を通じて、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを経験したことがあるか」という質問をしたが、大学教員の回答をまとめると表 64 のようになる。また、「研究活動を通じて、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの事例を聞いた

表 64 大学教員のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q20XQ1 XQ2XQ22	大学教員				大学教員(45歳未満)				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	46	22.5	23	41.8	25	22.1	14	45.2	98	26.0	54	39.1	2	33.3
なし	156	76.5	32	58.2	87	77.0	17	54.8	273	72.4	84	60.9	1	66.7
無回答	2	1.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0	0.0
合計	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 65 大学教員のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q20・SQX Q1XQ2 XQ22	大学教員				大学教員(45歳未満)				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	162	79.4	50	90.9	93	82.3	28	90.3	271	71.9	108	78.3	3	66.7
なし	42	20.6	5	9.1	20	17.7	3	9.7	101	26.8	29	21.0	0	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.3	1	0.7	0	0.0
合計	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

ことがあるか」という質問に対する回答をまとめると表 65 のようになる。男性と女性の回答をみると、「経験がある」と回答した女性は 41.8% にのぼり（男性は 22.5%）、45 歳未満の教員では 45.2% と、いっそう高率となっている。「事例を聞いたことがある」と回答した女性は 90.9% にのぼり、男性では 79.4% である。セクシャル・ハラスメントだけでなく、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験においても、女性の比率がきわめて高いことがわかる。

セクハラ・パワハラ・アカハラに関しては「歴史学関係の学会・研究会に向けてセクハラ・パワハラ・アカハラに対する要望があれば、以下の空欄に記入してください」という自由記述欄を設けたが、これに対する大学教員の回答をまとめてみたい。まず、ハラスメントの存在にかかわる指摘としては、大学の中だけでなく学会・研究会でハラスメントが公然と行われている例も珍しくないという回答があり、個別の事例についての指摘もあった。「特定の教員に関係して同じような事例が頻発する傾向にある」「これまでの経験・見聞事例で一番

多かったのは、研究室の院生やOBの間で、先輩の立場を利用して交際を迫ったり、嫌がらせをしたりすることだった。「職を得ている研究者が、自分の権威をかさにきて、就職前の院生に対して自分の業績を註として無理に引用させようとした事例があった」「非常勤講師のコマ数減を通告なしに行う」「研究者が院生に科研費の事務作業を任せている事例があるが、こういったことは禁止してほしい」といったもので、編著の作成のために若手に原稿を提出させておきながら、何年間も出版しないでおくのはやめてほしい（その間は成果にならず、預けた原稿を他の媒体から出版することもできない）という指摘もあった。

ハラスメント行為への対応や、その防止策についても、いくつか要請や提言が寄せられた。ハラスメント行為に対する施策に関しては、「加害者と被害者が同じ大学に所属する場合の対応は少しずつ進んでいるが、加害者が学外の人である場合、相談先の機関が存在しないに等しい。学会・研究会レベルでの個別対応に任せるのではなく、被害者が訴え出ることができるような公的なハラスメント相談機関の設置を強く求めたい」「被害相談や情報共有ができる相談窓口が欲しい」というように、相談機関の設置を求める回答があり、「学会の内部でも、目に余る行為が見受けられる場合には、しかるべき委員会を設置して審議を行い、尋問や訓告などをするべき」という意見もあった。日歴協の活動に関連して、「日歴協あるいは主要な学会が共同でハラスメントについての匿名の相談もしくは情報提供窓口を設けるべき。そのうえで、個人・団体を特定せずに、学会・研究会にどういう事情で問題になったかを伝える制度を作るべきである」という提言も寄せられた。ハラスメント防止のための方策については、講習会・シンポジウムなどの開催や定期刊行物に特集記事を掲載するなどの啓発活動をする、どういう事例がハラスメントに当たるのか記したプリントを配布するといった提案が出された。

また、ジェンダーにかかわる回答として、「ひとつの学問領域としてジェンダーバランスを欠いていることの原因を認識する努力をすべきである」「一部学会・研究会ではいまだに女性研究者に対する懇親会の割引を行っている。まずは学会内部の意識改革が必要である」という指摘があった。

表 66 大学教員および大学非常勤講師の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ2XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子ども	家計が独立している子ども	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数
大学教員全体	実数	76	165	97	6	15	0	359	260
	比率	29.2	63.5	37.3	2.3	5.8	0.0	138.1	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	49	84	48	0	9	0	190	144
	比率	34.0	58.3	33.3	0.0	6.3	0.0	131.9	100.0
大学非常勤講師	実数	11	19	9	0	13	2	54	41
	比率	26.8	46.3	22.0	0.0	31.7	4.9	131.7	100.0

4 大学教員の生活状況

(1) 家族関係

「現在、誰と暮らしているか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 66 のようになる。「本人のみ」「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」「家計が独立している子ども」「親・兄弟姉妹」の中で、当てはまるすべての項目にチェックしてもらう形をとったが、「配偶者／パートナー」が 58.3%、「扶養している子ども」が 33.3%で、「本人のみ」という回答は 34.0%だった。45歳未満の教員では、「本人のみ」の比率が上がり、「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」の比率が低くなっている。大学非常勤講師と比べると、大学教員は「本人のみ」「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」のいずれの項目も大学非常勤講師よりも高く、対照的に「親・兄弟姉妹」の比率が非常に低い。

上記の質問について、男性と女性のデータも含めてまとめると表 67 のようになる。男性と女性の回答を比較すると、男性は「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」と回答した人の比率が高く、女性は「本人のみ」という回答の比率が高い。45歳未満の教員についてみると、「本人のみ」と答えた男性と女性の比率がほぼ同じことがわかる。大学非常勤講師の場合、「本人のみ」と答えた女性の比率が 11.1%と低い。また、「配偶者／パートナー」の欄をみると、大学教員の男女の比率の関係が大学非常勤講師では逆転している。「配偶者／パートナー」と同居する大学教員全体の女性の比率が 41.8%に対し、大学非常勤講師の女性の比率は 61.1%に高まる。

表 67 大学教員および大学非常勤講師の同居の家族関係(複数回答、性別)

Q62XQ1XQ2XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子	家計が独立している子	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数
大学教員	男 実数	55	141	80	6	10	0	292	204
	性 比率	27.0	69.1	39.2	2.9	4.9	0.0	143.1	100.0
全体	女 実数	21	23	16	0	5	0	65	55
	性 比率	38.2	41.8	29.1	0.0	9.1	0.0	118.2	100.0
大学教員 (45歳未満)	男 実数	36	72	41	0	4	0	153	113
	性 比率	31.9	63.7	36.3	0.0	3.5	0.0	135.4	100.0
	女 実数	10	12	7	0	5	0	34	31
	性 比率	32.3	38.7	22.6	0.0	16.1	0.0	109.7	100.0
大学 非常勤講師	男 実数	9	8	5	0	8	2	32	23
	性 比率	39.1	34.8	21.7	0.0	34.8	8.7	139.1	100.0
	女 実数	2	11	4	0	5	0	22	18
	性 比率	11.1	61.1	22.2	0.0	27.8	0.0	122.2	100.0

1) Q1 で「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

2) 「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6 件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

3) 「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に 2 度は連れ合いに会っている」(1 件)が含まれる。

表 68 大学教員と大学非常勤講師の既婚の居住形態(性別)

Q62・SQXQ1 XQ2XQ22	大学教員全体				大学教員(45歳未満)				大学非常勤講師			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
配偶者／パートナー と同居	130	83.9	17	50.0	67	83.8	7	35.0	8	88.9	11	91.7
単身赴任／両住まい 状態	25	16.1	17	50.0	13	16.3	13	65.0	1	11.1	1	8.3
合計	155	100.0	34	100.0	80	100.0	20	100.0	9	100.0	12	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、Q1 の性別を「どちらでもない」と回答したものを除いた。

結婚している人(事実婚を含む)を対象として居住形態(「配偶者パートナーと同居」「単身赴任もしくは両住まい状態」のいずれか)について質問したが、その回答をまとめたものが表 68 である。「配偶者／パートナーと同居」という回答の比率をみると、男性が 83.9%、女性が 50.0%と、女性のほうが低率で、45 歳未満に限定すると 35.0%とあっさり少なくなっている。単身赴任や両住まい状態の女性が、男性に比べて多いという傾向がうかがえる。大学非常勤講師と比べると、その場合、男女ともに「配偶者／パートナーと同居」が 9 割前後であり、大学教員女性の「単身赴任／両住まい状態」の高さが際立っている。

表 69 立場別・性別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ2XQ22		本人の 収入	給付 奨学金	貸与 奨学金	親の援助	配偶者/ パートナ ーの収入	その他
大学院生	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
大学非常勤講師	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
	女性	88.9	0.0	0.0	44.4	100.0	0.0
研究機関研究員	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
大学教員	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
大学教員 (45歳未満)	男性	100.0	0.0	0.0	0.9	18.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	3.2	25.8	0.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	89.4	0.0	0.0	8.5	2.1	0.0
	女性	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
自由研究者	男性	88.0	0.0	0.0	18.8	14.6	6.3
	女性	90.9	0.0	0.0	5.6	27.8	16.7

1) 無回答者を除く。

2) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

(2) 経済状態

収入源

「どのような種類の収入によって生活しているか」という質問に対する大学教員の回答結果をまとめると表 69 のようになる。「本人の収入」「給付奨学金」「貸与奨学金」「親の援助」「配偶者／パートナーの収入」「その他」の中で当てはまるすべての項目にチェックしてもらう形をとった。大学教員の回答をみると、全員が「本人の収入」と回答していて、「配偶者／パートナーの収入」と答えた人は、男性が 17.6%、女性が 20.0%である。45歳未満の教員の回答をみると、「配偶者／パートナーの収入」という回答の率が上がり、女性では 25.8%になっている。

個人収入

「過去一年間の個人の収入（仕送り、奨学金等を含む）は税込みでいくらか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 70 のようになる。全体的にみると 600～800 万円という回答が最も多く、800～1000 万円という回答がこれに次ぐが、200～400 万円と答えた人もいくらかいて（すべて 45歳未満の教員）、個人収入が低額な大学教員の存在がうかがえ

表 70 立場別の個人収入

Q65XQ2 XQ22		100	100～	200～	400～	600	800	1000	1500	2000	計
		万円 未満	200 万円 未満	400 万円 未満	600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	
大学院生	回答数	25	34	19	4	0	0	0	0	0	82
	比率	30.5	41.5	23.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	9	21	10	2	0	0	0	0	0	42
	比率	21.4	50.0	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	0	7	19	7	2	0	0	0	0	35
	比率	0.0	20.0	54.3	20.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	回答数	0	0	13	46	83	63	52	0	1	258
	比率	0.0	0.0	5.0	17.8	32.2	24.4	20.2	0.0	0.4	100.0
大学教員 (45歳未満)	回答数	0	0	13	39	53	33	5	0	0	143
	比率	0.0	0.0	9.1	27.3	37.1	23.1	3.5	0.0	0.0	100.0
専門職	回答数	0	8	13	11	5	0	0	0	0	37
	比率	0.0	21.6	35.1	29.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	0	2	2	4	4	4	0	0	0	16
	比率	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	回答数	6	12	8	8	1	1	0	0	0	36
	比率	16.7	33.3	22.2	22.2	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	100.0

注) Q22の無回答者7名およびQ65の無回答者6名を除く。

る。

上記の質問について、男性と女性のデータを含めてまとめると表71のようになる。男性と女性の回答を比較すると、1000～1500万円という回答で女性の比率が低いことがわかる。

表 71 立場別・性別の個人収入

		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円～2000万円未満	2000万円以上	計
大学	男	回答数 15	22	14	3	0	0	0	0	0	54
	性	比率 27.8	40.7	25.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
院生	女	回答数 10	12	5	1	0	0	0	0	0	28
	性	比率 35.7	42.9	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤 講師	男	回答数 4	11	7	2	0	0	0	0	0	24
	性	比率 16.7	45.8	29.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	女	回答数 5	10	3	0	0	0	0	0	0	18
	性	比率 27.8	55.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	男	回答数 0	3	14	3	1	0	0	0	0	21
	性	比率 0.0	14.3	66.7	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	女	回答数 0	4	4	4	1	0	0	0	0	13
	性	比率 0.0	30.8	30.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	回答数 0	0	9	36	64	49	44	0	1	203
	性	比率 0.0	0.0	4.4	17.7	31.5	24.1	21.7	0.0	0.5	100.0
	女	回答数 0	0	4	10	18	14	8	0	0	54
	性	比率 0.0	0.0	7.4	18.5	33.3	25.9	14.8	0.0	0.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	男	回答数 0	0	9	32	43	24	4	0	0	112
	性	比率 0.0	0.0	8.0	28.6	38.4	21.4	3.6	0.0	0.0	100.0
	女	回答数 0	0	4	7	10	9	1	0	0	31
	性	比率 0.0	0.0	12.9	22.6	32.3	29.0	3.2	0.0	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

表 72 立場別の世帯収入

		100	100	200	400	600	800	1000	1500	2000	
Q66XQ2XQ22		万円	～	～	～	～	～	～	～	万円	計
		未満	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	以上	
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満		
大学院生	回答数	8	12	18	7	6	7	4	2	2	66
	比率	12.1	18.2	27.3	10.6	9.1	10.6	6.1	3.0	3.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	2	4	9	10	8	5	2	0	0	40
	比率	5.0	10.0	22.5	25.0	20.0	12.5	5.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	2	2	13	6	2	3	2	1	0	31
	比率	6.5	6.5	41.9	19.4	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	100.0
大学教員	回答数	2	0	10	29	57	48	60	36	6	248
	比率	0.8	0.0	4.1	11.7	23.0	19.4	24.2	14.5	2.4	100.0
大学教員 (45歳未満)	回答数	1	0	10	27	42	22	21	15	0	138
	比率	0.7	0.0	7.2	19.6	30.4	15.9	15.2	10.9	0.0	100.0
専門職	回答数	1	4	11	10	6	2	0	2	0	36
	比率	2.8	11.1	30.6	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	2	0	1	2	3	3	2	1	1	15
	比率	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	100.0
自由研究者	回答数	2	5	5	5	9	2	4	1	0	33
	比率	6.1	15.2	15.2	15.2	27.3	6.1	12.1	3.0	0.0	100.0

注) Q22の無回答者7名およびQ66の無回答者を除く。

世帯収入

「過去一年間のあなたと同居人との収入を合計した世帯の収入は税込みいくらぐらいか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表72のようになる。全体をみると「600～800万円」「800～1000万円」「1000～1500万円」という回答が多いが、45歳未満の教員に限定すると「600～800万円」という回答が30.4%を占める。

上記の質問について、男性と女性のデータを含めてまとめると表73のようになる。男性と女性の回答を比較すると、「1000～1500万円」「1500～2000万円」という回答において女性の比率が高いことがわかる。

表 73 立場別・性別の世帯収入

			100	200	400	600	800	1000	1500	2000		
Q66XQ1			100	～	～	～	～	～	～	～	2000	計
XQ2XQ22			万円	200	400	600	800	1000	1500	2000	万円	
			未満	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	以上	
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満		
大学	男	回答数	6	9	13	6	5	6	1	0	1	47
	性	比率	12.8	19.1	27.7	12.8	10.6	12.8	2.1	0.0	2.1	100.0
院生	女	回答数	2	3	5	1	1	1	3	2	1	19
	性	比率	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	100.0
大学 非常勤 講師	男	回答数	2	4	6	7	2	1	0	0	0	22
	性	比率	9.1	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
	女	回答数	0	0	3	3	6	4	2	0	0	18
	性	比率	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	男	回答数	1	2	11	2	1	1	0	0	0	18
	性	比率	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
	女	回答数	1	0	1	4	1	2	2	1	0	12
	性	比率	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	100.0
大学 教員	男	回答数	2	0	7	26	48	38	46	24	5	196
	性	比率	1.0	0.0	3.6	13.3	24.5	19.4	23.5	12.2	2.6	100.0
	女	回答数	0	0	3	3	9	10	13	12	1	51
	性	比率	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	19.6	25.5	23.5	2.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	男	回答数	1	0	7	24	35	18	16	7	0	108
	性	比率	0.9	0.0	6.5	22.2	32.4	16.7	14.8	6.5	0.0	100.0
	女	回答数	0	0	3	3	7	4	5	8	0	30
	性	比率	0.0	0.0	10.0	10.0	23.3	13.3	16.7	26.7	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

(3) ワーク・ライフ・バランスについて

週の労働時間

「あなたの週の労働時間は何時間か」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 74・表 75 のようになる（ここでの労働時間とは、対価が生じる労働に拘束される時間を指す。就業規則等で定められた所定労働時間ではなく、残業等を含む実労働時間である）。表 74 は回答の平均値などを示したもの、表 75 は時間帯ごとの回答の分布を表したものである。まず平均値をみると、全体では 44～45 時間となるが、45 歳未満の女性は 49.5 時間と、労働時間が長いことがわかる。時間帯ごとの回答をみてみると、「40～60 時間」と答えた人が多いが、45 歳未満の女性では「60～70 時間」という回答もかなりあり、「40 時間未満」と答えた人はわずかである。また、「70 時間以上」という回答もいくらかあり、長時間労働をしている大学教員の存在がうかがえる。

表 74 大学教員の週の労働時間(性別)

Q7XQ1XQ22		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	男性	368	0	90	37.272	40.000	19.333
	女性	133	0	84	32.587	36.000	18.207
大学教員	男性	201	5	90	43.127	40.000	17.562
	女性	53	8	84	43.981	45.000	14.827
大学教員 (45歳未満)	男性	111	5	90	44.649	40.000	17.410
	女性	30	20	84	49.533	47.000	12.740

注)無回答を除く。

表 75 大学教員の週の労働時間別割合(性別)

Q7XQ1XQ22		40時間未満	40～60時間未満	60～70時間未満	70～90時間未満	90時間以上	計	
回答者全体	男性	実数	160	152	28	23	2	365
		比率	43.8	41.6	7.7	6.3	0.5	100.0
	女性	実数	67	53	7	3	0	130
		比率	51.5	40.8	5.4	2.3	0.0	100.0
大学教員	男性	実数	62	98	23	16	2	201
		比率	30.8	48.8	11.4	8.0	1.0	100.0
	女性	実数	11	32	7	3	0	53
		比率	20.8	60.4	13.2	5.7	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	男性	実数	30	56	15	9	1	111
		比率	27.0	50.5	13.5	8.1	0.9	100.0
	女性	実数	2	20	5	3	0	30
		比率	6.7	66.7	16.7	10.0	0.0	100.0

注)無回答を除く。

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスに関わって、「世帯形成の困難」「子どもをもつことの困難」「出産による研究・教育活動の制約」「育児による研究・教育活動の制約」「親の介護による研究・教育活動の制約」という5つの項目について、仕事との両立の困難をどの程度感じているか、5段階評価（「とても感じる」を5、「全く感じない」を1として点数化し平均値を算出）で回答を依頼した。その回答をまとめると表76・表77・表78のようになる。表76はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したものの、表77・表78は項目ごとの回答の分布を具体的に表したものである（表77が全体、表78が45歳未満教員のデータ）。項目ごとの平均値をみると、「育児による研究・教育活動の制約」が最も高く、女性では3.95に及んでいる。男性と女性の平均値を比較すると、すべての項目で女性のほうが平均値が高く、「出

表 76 立場別・性別の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q63XQ1 XQ2XQ22		世帯形成 の困難	子どもをも つことの困 難	出産による 研究・教育 活動の制 約	育児による 研究・教育 活動の制 約	親の介護に よる研究・ 教育活動 の制約
大学院生	男性	3.65	3.83	3.06	3.26	3.00
	女性	3.47	3.80	3.90	3.90	3.17
大学非常勤講師	男性	3.64	3.88	3.24	3.48	3.48
	女性	2.28	3.22	3.72	3.72	3.22
研究機関研究員	男性	3.71	3.90	3.24	3.33	3.19
	女性	3.77	4.62	4.31	4.69	3.23
大学教員	男性	2.66	2.89	2.81	3.22	2.89
	女性	3.25	3.82	3.89	3.95	3.49
大学教員 (45 歳未満)	男性	3.09	3.48	3.20	3.60	2.78
	女性	3.55	4.16	3.97	3.97	3.39
専門職	男性	3.30	3.57	3.10	3.37	3.00
	女性	3.57	4.57	4.43	4.43	3.43
中学校・高校教員	男性	3.00	3.29	2.86	2.93	2.71
	女性	3.00	3.00	3.50	3.50	3.50
自由研究者	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

表 77 大学教員の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをも つことの困 難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	22	10.8	35	17.2	26	12.7	32	15.7	24	11.8
ある程度感じる	39	19.1	45	22.1	44	21.6	73	35.8	43	21.1
どちらとも言えない	36	17.6	32	15.7	50	24.5	41	20.1	60	29.4
あまり感じない	62	30.4	46	22.5	34	16.7	24	11.8	40	19.6
全く感じない	45	22.1	46	22.5	50	24.5	34	16.7	37	18.1
合計	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0	204	100.0

2) 女性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	6	10.9	19	34.5	20	36.4	23	41.8	12	21.8
ある程度感じる	19	34.5	19	34.5	19	34.5	15	27.3	17	30.9
どちらとも言えない	15	27.3	8	14.5	9	16.4	11	20.0	16	29.1
あまり感じない	13	23.6	6	10.9	4	7.3	3	5.5	6	10.9
全く感じない	2	3.6	3	5.5	3	5.5	3	5.5	4	7.3
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 78 大学教員(45歳未満)の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1 XQ2XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育活 動の制約		育児による 研究・教育活 動の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	4	12.9	14	45.2	13	41.9	14	45.2	5	16.1
ある程度感じる	14	45.2	11	35.5	9	29.0	7	22.6	10	32.3
どちらとも言えない	9	29.0	3	9.7	5	16.1	6	19.4	9	29.0
あまり感じない	3	9.7	3	9.7	3	9.7	3	9.7	6	19.4
全く感じない	1	3.2	0	0.0	1	3.2	1	3.2	1	3.2
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0

2) 女性

Q63XQ1 XQ2XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育 活動の制約		育児による 研究・教育 活動の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	5.6	4	22.2	7	38.9	7	38.9	3	16.7
ある程度感じる	3	16.7	5	27.8	5	27.8	5	27.8	6	33.3
どちらとも言えない	2	11.1	4	22.2	3	16.7	3	16.7	4	22.2
あまり感じない	6	33.3	1	5.6	0	0.0	0	0.0	2	11.1
全く感じない	6	33.3	4	22.2	3	16.7	3	16.7	3	16.7
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

産による研究・教育活動の制約」「子どもをもつことの困難」では男性に比べて1ポイントほど高くなっている。45歳未満の教員についてみると、すべての項目で平均値が高く、年齢の低い教員のほうが困難を感じているという傾向がうかがえる。

ワーク・ライフ・バランスに関わって、「研究と生活の両立について、その他に感じている困難があれば、以下にお書きください」という自由記述欄を設けたが、これに対する大学教員の回答をまとめてみたい。最も多かったのは時間的制約にかかわるもので、「育児・家事・研究・学内業務・各種研究プロジェクトなどをすべてこなすのは時間的に極めて困難で、いちばん削りやすいのが個人の研究時間ということになる」「各種研究プロジェクトが乱立し、研究会はおおむね土日に開催されるので、生活における時間配分を圧迫する」「マストのイベントが土日に多すぎるため、通常の「参加して勉強しに行くだけ」の学会には参加できない」というように、研究プロジェクトやイベントが多いために研究や生活のための時間をもてないという指摘があった。私生活の時間がほとんど持てない、研究と家庭生活（家族との時間）のバランスを取るのが難しいという回答もあり、「研究生活を行いつつ家庭生活を営むには、パートナーと家庭生活において対等な役割を担うことが必要」という提言もみられた。日本の大学の長時間労働にかかわって、フランスの同業者たちはみな出産と仕事を両立しているが、大学に拘束される時間は日本の半分であるという指摘もあった。

また、子育てや介護にかかわる困難について述べたものもいくつかあった。「土日に学会・研究会を頻繁にやられると、子どもとの時間が一切とれない」「急な会議などを一方的に設定・通告され、介護などがかかっているとその段取りに追われる」「子どもの病気や、子どもが休みの期間に、所属機関に託児所がない。学会・研究会でも託児所が不足している」「子育てをしていると懇親会に出られない。「あとは懇親会で」は子育てをしている研究者の議論の可能性を削ぐし、「懇親会での人脈作り」に偏重した慣習は好ましくない」という指摘や提言があった。このほか、「貸与奨学金の返済が精神的プレッシャーになった」「奨学金の返済免除を研究者に適用しないのは絶対におかしい」「研究者であるパートナーと同一の地域（通勤圏内）で常勤の職を得ることが非常に困難である」といった回答があった。

5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について

研究者全般をとりまく社会環境

「研究者全般およびそれをとりまく社会・研究環境について、どのような考えをもっているか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 79・表 80 のようになる。「研究者全般に対する社会的な評価は満足できる」「研究者は社会に対して、十分に貢献をしている」「学問の世界は社会に対して開かれている」「研究者に対して、十分に報酬が支払われている」「研究者は社会の中で十分に活用されている」という 5 つの質問項目を示し、5 段階評価（「とても感じる」を 5、「全く感じない」を 1 として点数化し平均値を算出）で回答を依頼した。表 79 はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したものの、表 80 は項目ごとの回答の分布を具体的に表したものである。項目ごとの平均値を比較すると、「研究者は社会に対して、十分に貢献している」という項目に対する回答の平均値がいちばん高く、「学問の世界は社会に対して開かれている」がこれに次いでいる。

歴史研究者をとりまく社会環境

続いて「歴史研究者やそれをとりまく社会に対して、どのような考えをもっているか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 81・表 82 のようになる。「歴史学の研究者に対する社会的な評価は満足できる」「歴史学の研究者は社会に対して、十分に貢献をしている」「歴史学の世界は社会に対して開かれている」「歴史学の研究者に対して、十分に報酬が支払われている」「歴史学の研究者は社会の中で十分に活用されている」という 5 つの質問項目を示し、5 段階評価（「とても感じる」を 5、「全く感じない」を 1 として点数化し平均値を算出）で回答を依頼した。表 81 はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したものの、表 82 は項目ごとの回答の分布を具体的に表したものである。項目ごとの平均値を比較すると、「歴史学の研究者は社会に対して、十分に貢献している」という項目に対する回答の平均値がいちばん高く、「歴史学の世界は社会に対して開かれている」がこれに次ぐ。一方、「歴史学の研究者は社会の中で十分活用されている」という回答の平均値は 2.20 とあまり高くなく、社会の中で活用されていないという意識を持つ人が多いことがわかる。また、「研究者全般」にかかわる質問の回答と比較してみると、ほとんどの項目で平均値が低く、研究者全般の中でみると、歴史学研究者はあまり評価されていないと考えている人が多いという傾向がうかがえる。

表 79 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q11XQ2 XQ22	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる	研究者は社 会に対して 十分に貢献 している	学問の世 界は社会 に対して開 かれている	研究者に 対して十分 に報酬が 支払われ ている	研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている
大学院生	2.36	3.04	2.36	2.18	2.25
大学非常勤講師	2.42	2.95	2.65	1.93	1.91
研究機関研究員	2.14	2.66	2.43	1.74	1.74
大学教員	2.73	3.19	2.94	2.57	2.34
大学教員(45歳未満)	2.69	3.24	2.93	2.58	2.34
専門職	2.46	2.95	2.35	1.95	2.05
中学校・高校教員	2.25	2.75	2.38	1.75	1.88
自由研究者	2.00	2.58	2.22	1.78	1.81

表 80 大学教員の研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

1)全体

Q11XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界は 社会に対して 開かれている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	3	1.2	11	4.2	4	1.5	3	1.2	2	0.8
ある程度感じる	58	22.3	95	36.5	75	28.8	33	12.7	19	7.3
どちらとも言えない	85	32.7	89	34.2	88	33.8	99	38.1	70	26.9
あまり感じない	95	36.5	63	24.2	87	33.5	98	37.7	143	55.0
全く感じない	19	7.3	2	0.8	6	2.3	27	10.4	26	10.0
合計	260	100.0	260	100.0	260	100.0	260	100.0	260	100.0

2)45歳未満

Q11XQ2XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界は 社会に対して開 かれている		研究者に対し て十分に 報酬が支払 われている		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	0.7	10	6.9	1	0.7	2	1.4	2	1.4
ある程度感じる	32	22.2	51	35.4	42	29.2	24	16.7	12	8.3
どちらとも言えない	45	31.3	47	32.6	51	35.4	47	32.6	37	25.7
あまり感じない	53	36.8	35	24.3	46	31.9	54	37.5	75	52.1
全く感じない	13	9.0	1	0.7	4	2.8	17	11.8	18	12.5
合計	144	100.0	144	100.0	144	100.0	144	100.0	144	100.0

表 81 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識 (5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q12XQ2 XQ22	歴史研究者 に対する社 会的評価に 満足できる	歴史研究者 は社会に対 して十分に 貢献してい る	歴史学の世 界は社会に 対して開か れている	歴史研究 者に対して 十分に報酬 が支払われ ている	歴史研究 者は社会 の中で十 分に活用 されている
大学院生	1.98	2.83	2.55	2.02	2.04
大学非常勤講師	2.19	2.79	2.72	1.91	1.91
研究機関研究員	1.80	2.57	2.60	1.51	1.71
大学教員	2.30	3.03	2.96	2.43	2.20
大学教員(45 歳未満)	2.26	2.97	2.88	2.40	2.14
専門職	2.19	2.62	2.46	1.86	1.89
中学校・高校教員	2.13	2.56	2.25	1.75	2.06
自由研究者	1.83	2.44	2.17	1.83	1.89

表 82 大学教員の歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

1) 全体

Q12XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して十 分に貢献し ている		学問の世界は 社会に対して 開かれている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	2	0.8	11	4.2	8	3.1	3	1.2	3	1.2
ある程度感じる	26	10.0	86	33.1	82	31.5	26	10.0	16	6.2
どちらとも言えない	57	21.9	72	27.7	76	29.2	85	32.7	56	21.5
あまり感じない	139	53.5	81	31.2	80	30.8	111	42.7	139	53.5
全く感じない	36	13.8	10	3.8	14	5.4	35	13.5	46	17.7
合計	260	100.0	260	100.0	260	100.0	260	100.0	260	100.0

2) 45 歳未満

Q12XQ2XQ22	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる		研究者は社 会に対して十 分に貢献し ている		学問の世界 は社会に対 して開かれ ている		研究者に対 して十分に 報酬が支払 われている		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	0.7	8	5.6	5	3.5	2	1.4	2	1.4
ある程度感じる	15	10.4	39	27.1	39	27.1	16	11.1	10	6.9
どちらとも言えない	25	17.4	43	29.9	43	29.9	42	29.2	23	16.0
あまり感じない	82	56.9	48	33.3	48	33.3	61	42.4	80	55.6
全く感じない	21	14.6	6	4.2	9	6.3	23	16.0	29	20.1
合計	144	100.0	144	100.0	144	100.0	144	100.0	144	100.0

表 83 立場別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ2XQ22	就職の 困難	雇用条件の 悪化	学会の 取り組み
大学院生	4.70	4.48	4.55
大学非常勤講師	4.67	4.60	4.49
研究機関研究員	4.74	4.51	4.54
大学教員	4.69	4.63	4.55
大学教員(45歳未満)	4.63	4.58	4.47
専門職	4.68	4.54	4.70
中学校・高校教員	4.63	4.75	4.63
その他	4.78	4.56	4.53

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

若手研究者をとりまく就職環境・雇用条件

「歴史学関係の若手研究者を取り巻く就職環境・雇用条件について、どのように感じているか」という質問に対する大学教員の回答をまとめると表 83～表 86 のようになる。「若手の就職は困難な状況にある」「若手の雇用条件は悪化している」「歴史学関係の学会は若手研究者問題に積極的に取り組むべきである」という 3 つの質問項目を示し、5 段階評価（「とても感じる」を 5、「全く感じない」を 1 として点数化し平均値を算出）で回答を依頼した。表 83・表 84 はそれぞれの項目についての回答の平均値を示したもの（表 83 は全体、表 84 は男性・女性の平均値を示す）、表 85・表 86 は項目ごとの回答の分布を具体的に表したものである（表 85 は全体、表 86 は 45 歳未満の回答を表す）。項目ごとの平均値をみると、「若手の就職は困難な状況にある」「若手の雇用条件は悪化している」という回答の平均値がきわめて高いことがわかる。男性と女性の回答を比較すると、総じて男性の平均値が高く、「若手の就職は困難の状況にある」では 4.73 に至る。回答の分布をみても、「若手の就職は困難な状況にある」について「とても感じる」「ある程度感じる」と答えた男性教員は 95.6% に及び、「若手の雇用条件は悪化している」の回答では 95.1% である。「歴史学関係の学会は若手研究者問題に積極的に取り組むべきである」という項目に対する回答の平均値も 4.55 と高く、学会の役割を重視している人が多いことがうかがえる。

表 84 立場別・性別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ1XQ2XQ22		就職の 困難	雇用条件 の悪化	学会の取 り組み
大学院生	男性	4.76	4.52	4.67
	女性	4.60	4.40	4.33
大学非常勤講師	男性	4.72	4.68	4.56
	女性	4.61	4.50	4.39
研究機関研究員	男性	4.76	4.57	4.43
	女性	4.69	4.38	4.69
大学教員	男性	4.73	4.69	4.59
	女性	4.56	4.40	4.40
大学教員(45歳未満)	男性	4.65	4.63	4.48
	女性	4.58	4.39	4.45
専門職、中学校・高校教員	男性	4.68	4.64	4.70
	女性	4.56	4.44	4.56
自由研究者	男性	4.84	4.48	4.44
	女性	4.64	4.73	4.73

1) Q1 および Q22 の無回答を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、回答者が少ない専門職と中学校・高校教員を足して算出した。

表 85 大学教員の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	160	78.4	153	75.0	142	69.6
ある程度感じる	35	17.2	41	20.1	45	22.1
どちらとも言えない	6	2.9	7	3.4	14	6.9
あまり感じない	3	1.5	3	1.5	2	1.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	1	0.5
合計	204	100.0	204	100.0	204	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	38	69.1	34	61.8	31	56.4
ある程度感じる	12	21.8	11	20.0	16	29.1
どちらとも言えない	3	5.5	8	14.5	7	12.7
あまり感じない	2	3.6	2	3.6	1	1.8
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 86 大学教員(45歳未満)の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ2XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	83	73.5	79	69.9	73	64.6
ある程度感じる	23	20.4	28	24.8	25	22.1
どちらとも言えない	4	3.5	4	3.5	12	10.6
あまり感じない	3	2.7	2	1.8	2	1.8
全く感じない	0	0.0	0	0.0	1	0.9
合計	113	100.0	113	100.0	113	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ2XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	21	67.7	20	64.5	19	61.3
ある程度感じる	8	25.8	5	16.1	7	22.6
どちらとも言えない	1	3.2	4	12.9	5	16.1
あまり感じない	1	3.2	2	6.5	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0

歴史学関係諸学会への要望

アンケートの末尾で「歴史学関係の諸学会に対する要望があれば、以下の空欄に記入してください」という自由記述欄を設けたが、これに対する大学教員の回答をまとめてみたい。まず学会の活動にかかわるものとしては、「学会・研究会が林立し、例会やシンポジウムに日程が毎週続く、あるいは同じ日に重なってしまうというケースが多い。できれば類似の研究会で共催することで、参加者の負担を軽減してほしい」「学会の開催地が東京に集中するため、東京の近くに住む人以外も参加しやすいスケジュール設定をしてほしい」といった指摘や提言があった。「多くの学会・研究会の運営業務は大学院生の無償労働に強く依存してきたが、大学院進学者が減少している現在では、一部の院生に過重に負担がかかっている。見返りのない「ただ働き」が院生の研究の妨げになっているところもみうけられる」「海外の諸学会の運営に学びつつ改革が必要。若手の無償の奉仕によってのみ成立する学会の体質それ自体が、歴史系の若手研究者問題の一角を構成している」というように、学会・研究会における院生やポスドクへの依存体質を改めるべきとの意見があり、「学会の委員などを務めてくれる院生・ポスドクに対する研究資金援助をすべき」という提言もみられた。また、「若手の会員を増やすべきだが、そのためには会員になることのメリットをわかりやすく設定する必要がある」「ここまで電子化・一般公開化が進んでくると、あえて学会の会員に

なるメリットも少ない。たとえば学会単位で ebook や電子ジャーナルパックにアクセスできる権限を獲得するなどの方法が考えられないか」「学会・研究会の懇親会の一部を日中に開催できないか。夜の開催では子どもをもつ研究者の参加が難しい」といった提案もあった。

歴史学という学問にかかわり、その重要性をもっと主張すべきだという意見が多く寄せられた。「高等教育機関において、歴史学が持つ重要性をもっと訴えていくべき」「学界全体として、歴史学の存在意義を社会にアピールする努力をすべきである」「歴史学は学会内に閉じこもるのではなく、社会に対して研究・教育の両面で発信していくべきである」といった回答で、「歴史の素養を身につけることの有用性を学生に伝えるべく努力している。歴史を学びたいという学生が増えれば雇用も生まれると思う」という、前向きな提言もあった。

若手研究者の雇用や待遇にかかわる提言もいくつかみられた。まず、常勤の教員が担当している他大学の非常勤のコマを若手に回したり、定年後の再就職を自粛したりして、若手研究者の収入源を確保するべきだという意見があり、「大型の研究費などで任期つきの研究員を雇用していくようにしたい」「若手研究者に対する研究資金助成を充実してほしい」という回答もあった。また、現在のポスドクの状況にかかわって、「学振PDなど大型のフェローシップを得られた一部のポスドクと、そうでないものに二極化し、ポスドク間で著しい格差が生じている。PDなどの資金的支援は家計の状況やそれまでの受給状況を考慮して、全体の格差を少なくする方向で「広く薄く」配分するほうがいい」という提言もあった。

若手研究者問題については、「西洋史の一部学会を除いて諸学会は若手研究者問題に無関心すぎる」「歴史系の学会は若手研究者問題に冷淡である。また、若手だけの組織などを作ることも積極的でないように思える」といった指摘もあったが、若手研究者問題に対応することの意義と今後の方策にかかわる意見などもいくらか寄せられた。「学会の指導的立場にある人は、若手の状況を把握して、現状をデータで示し、積極的に発信すべきだと思う」「しっかりと研究者とくに若手の意見を聞き、学術会議等に反映させてほしい」といった回答のほか、「若手研究者問題を、歴史学界全体の問題として理解し、諸学会・研究会が連携するフォーラムと政治への提言を行うべき」「若手研究者支援および交流会の組織化に、シニア研究者は積極的に取り組むべきである」「若手研究者問題について会員に周知させる機能を担ってほしい。諸学会のネットワークが体系的に形成されれば、研究者間の情報共有も格段に進むと思う」というように、学会や研究会の連携の重要性を訴える回答が寄せられた。具体的な方策にかかわるものとしては、「大学院修了者に対して、大学での常勤職員以外のキャリアパスをポジティブに提示する」「大学院へ進学することの意味などを周知させるよう

な冊子を作る」「研究職の公募情報を学会のメーリングリストで周知してくれるとありがたい」「論文審査は迅速に行ってほしい」といった回答があった。

このほか、研究者が近代史・欧米・東アジアに偏っている、前近代（とくに古代・中世）の研究者の再生産に支障が出ているといった指摘があり、「専門性へのこだわりが、社会を遠ざけ自己満足に陥る傾向は避けるべき。伝統社会に対する研究であっても、現代社会や現在の問題ときちんと結びつける努力（歴史認識）が必要」「外部に意見するだけでなく、自分たちの改革が先。たとえば、ほとんどの論文がオンラインで見られない状況は、歴史学が社会や国際的に開かれていないと見られがち」という苦言も寄せられた。「学会関係者、特にすでに正職についている人は、若手研究者問題を嘆くばかりである。嘆くだけでなく、具体的な提案や施策を行うべきである。現状を正しく認識して積極的に取り組んでいただきたい」「学会の幹部は就職に苦労したことのない人たちだから。若手問題に取り組むのは無理である」「学会にできることはあまりないと思う」という回答もあった。

おわりに

アンケートに回答した大学教員は260人で、全回答者の半数を占める。研究対象とする地域は、日本とヨーロッパがほぼ同数で、回答者全体と比較するとヨーロッパ史研究者の比率が高い。アンケートの結果を分析する時には、こうした回答者の傾向を考慮に入れる必要があるかもしれない。

出身大学院と勤務先大学の種別をみると、出身大学院では国立大学院の比率が高いが、勤務先大学では私立大学の比率が高まり、女性の場合は私立大学のほうが国立大学よりも多くなる。所在地をみると、出身大学院の所在地は東京都が半数を超え、近畿がこれに次いで、両者をあわせると70%になり、出身大学院は一定の地域に集中していることがわかる。一方、勤務先大学は各地に分布しており、東京の大学出身の人が東京以外の地域にかなりの程度勤務していることなどがうかがえる。45歳未満の回答者のうち5人に1人が任期のある教員で、任期のない教員の半数以上が任期つき教員の経験を持ち、いったん任期つきの教員を勤めたあと任期のない教員になるというパターンが多いことがわかる。

職業選択の際に重視した条件としては「研究環境」という回答の平均値が最も高く、女性の場合は「地理的条件」をあげた人が多い。将来の進路に関しては、条件がよい職場があれば転職したいという回答も多かったが、研究職それ自体は続けたいと考えている人がほと

んどで、やりがいのある仕事だと認識されていることがうかがえる。

研究教育活動にかかわるものとして、まず担当する授業のコマ数をみると、女性のほうがコマ数の多い人がいるという傾向がみられ、極めて多いコマ数の授業を担当している教員もいることがわかる。校務の負担感についての回答の平均値をみると、「学校運営業務」「授業とその準備」「学生指導」の順でいずれも高い値を示し、私立大学教員のほうが校務に対する負担感を強く持っているという傾向もうかがえる。研究を進めていく上での困難についての回答の平均値では、「研究時間が十分に取れない」が最も高く、「時間的制約から学会・研究会に参加することが難しい」がこれに次ぎ、経済的なことよりも時間がないことに困難を感じているという傾向がうかがえる。男性と女性の回答を比較すると、女性のほうが時間的制約を強く感じていることがわかり、任期付きの教員は経済的制約、任期のない教員は時間的制約を感じる傾向がある。国立・公立大学教員と私立大学教員を比較すると、国立・公立大学教員は経済的制約、私立大学教員は時間的制約をより強く感じているようである。週の研究時間にかかわる男性と女性の回答を比較すると、女性が大幅に少なく、研究時間をほとんど持てない女性教員が多いことがうかがえる。研究費の調達については、私立大学教員が所属機関から得た資金、国立大学教員が外部資金をもとに研究を進めているという傾向がうかがえる。セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについての自身の経験や、事例を聞いたことがあるかという質問に対する回答をみると、いずれの場合も女性の比率がきわめて高いという結果になった。

大学教員の生活状況にかかわるものとして、まずは居住形態について質問したが、結婚している人の場合、単身赴任や両住まい状態の女性が男性に比べて多いという傾向がみえた。ワーク・ライフ・バランスに関連して、どのような困難や制約を感じているかという質問の回答の平均値をみると、「育児による研究・教育活動の制約」が最も高く、女性では3.95に及ぶ。男性と女性の回答の平均値を比較すると、すべての項目で女性が高く、「出産による研究・教育活動」「子どもをもつことの困難」では男性に比べて1ポイントほど高くなっている。45歳未満の回答をみると、すべての項目で平均値が高く、年齢の低い教員のほうが困難を感じているという傾向がみられる。

歴史学の研究者をとりまく社会環境にかかわる回答からは、歴史学研究者は社会の中で活用されていないという意識を持っている人が多いことがわかり、研究者全体の中でみても歴史研究者はあまり評価されていないと考えている人も多いようである。歴史学をとりまく就職環境や雇用条件については、若手の就職は困難な状況にあり雇用条件は悪化して

いると、ほとんどの人が感じており、学会の役割を重視している人が多いこともうかがえる。

大学教員の回答をおおまかにまとめると以上のようなになるが、大学教員といっても一枚岩ではなく、国立・公立大学教員と私立大学教員、45歳以上の教員と45歳未満の教員、任期のない教員と任期のある教員、男性教員と女性教員というような立場や属性によって、回答の傾向に差異が生じてくる、ということがわかる。まず国立・公立大学教員と私立大学教員を比較すると、校務の負担感はみな持っているが、私立大学教員のほうが強く感じている傾向がみられ、研究を進めていく上での困難についてみると、国立・公立大学教員が経済的制約、私立大学教員が時間的制約をより強く感じているようすがうかがえる。研究費の調達については、私立大学教員が所属機関から得た資金、国立・公立大学教員が外部資金に多くを依存していることがわかる。45歳未満の教員の場合、5人に1人が任期制教員で、ワーク・ライフ・バランスにかかわる困難を強く感じている傾向がみられる。研究を進めていく上での困難について、任期のない教員と任期つき教員の回答を比較すると、任期のない教員は時間的制約、任期つき教員は経済的制約をより強く感じているようである。男性教員と女性教員の回答を比較すると、職業選択の際の条件として「地理的条件」をあげる女性が多いこと、女性のほうが多くの担当コマ数を持ち、時間的制約を強く感じていて、研究時間も大幅に少ないこと、ハラスメントにかかわる経験が多いこと、ワーク・ライフ・バランスにかかわる困難をより強く感じていることなどがわかる。

業務の多忙化や不安定な任期制教員の存在など、大学教員も多くの困難を抱えていることが、アンケートの結果からうかがえるが、研究職自体をやめたいという回答は少なく、やりがいのある職業だと考えている人が多いのではないかと推測される。